

令和元年度

八戸市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸市監査委員

(令和2.8)

八 監 第 31 号
令和 2 年 8 月 20 日

八戸市長 小 林 眞 様

八戸市監査委員 大坪 秀一

八戸市監査委員 小原 隆平

八戸市監査委員 立花 敬之

**令和元年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算・
健全化判断比率・資金不足比率審査意見書の提出について**

地方自治法第233条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和元年度八戸市一般会計及び各特別会計の各決算並びに健全化判断比率・資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 決算の総括	8
(1) 決算規模	8
(2) 実質収支	9
(3) 財政分析指標	9
(4) 審査意見	11
2 一般会計	13
(1) 歳入	15
(2) 歳出	28
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険	41
(2) 地方卸売市場八戸市魚市場	44
(3) 都市計画土地区画整理事業	46
(4) 学校給食	48
(5) 都市計画下水道事業	50
(6) 公共用地取得事業	52
(7) 都市計画駐車場	53
(8) 中央卸売市場	55
(9) 霊園	57
(10) 農業集落排水事業	59
(11) 介護保険	61
(12) 国民健康保険南郷診療所	65
(13) 後期高齢者医療	67
(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	69
(15) 産業団地造成事業	70
4 財産に関する調書	73
(1) 公有財産	75
(2) 物品	76

(3) 債権	76
(4) 基金	76
令和元年度健全化判断比率審査意見書	79
令和元年度資金不足比率審査意見書	83
令和元年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書	85
令和元年度八戸市都市計画下水道事業特別会計資金不足比率審査意見書	87
令和元年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書	89
令和元年度八戸市農業集落排水事業資金不足比率審査意見書	91
令和元年度八戸市産業団地造成事業資金不足比率審査意見書	93
決算審査資料	95

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

令和元年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市一般会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市都市計画駐車場特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市霊園特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度八戸市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の主な着眼点

決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書と証書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和2年7月10日から令和2年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正と認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1 決算の総括 (審査資料第1表参照)

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、予算現額1,909億3,886万9千円に対し、
 歳入 1,747億6,530万4千円 (予算現額に対する比率 91.5%)
 歳出 1,697億5,256万2千円 (予算現額に対する比率 88.9%)
 歳入歳出差引残額 50億1,274万2千円

であり、歳入は、前年度(1,714億2,569万5千円)と比較して33億3,960万9千円(1.9%)の増、
 同様に歳出においても、前年度(1,665億1,967万5千円)と比較して32億3,288万8千円(1.9%)
 の増となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入	収入率	歳出	執行率		
	千円	千円	%	千円	%	千円	
一 般 会 計	121,920,999	110,168,424	90.4	106,352,164	87.2	3,816,260	
特 別 会 計	国民健康保険	23,543,780	23,595,758	100.2	23,217,458	98.6	378,300
	地方卸売市場 八戸市魚市場	277,120	278,223	100.4	257,201	92.8	21,021
	都市計画土地 区画整理事業	2,198,457	1,732,358	78.8	1,631,211	74.2	101,146
	学校給食	1,858,710	1,751,302	94.2	1,730,542	93.1	20,759
	都市計画 下水道事業	15,280,117	11,349,968	74.3	11,248,275	73.6	101,693
	公共用地取得事業	1	0	0.0	0	0.0	0
	都市計画駐車場	193,080	204,150	105.7	191,928	99.4	12,222
	中央卸売市場	229,474	232,384	101.3	221,703	96.6	10,680
	霊園	50,025	50,559	101.1	48,559	97.1	1,999
	農業集落排水事業	340,791	339,860	99.7	327,122	96.0	12,737
	介護保険	21,722,708	21,756,785	100.2	21,385,348	98.4	371,437
	国民健康保険 南郷診療所	168,558	172,420	102.3	159,769	94.8	12,651
	後期高齢者医療	2,451,225	2,522,003	102.9	2,447,609	99.9	74,394
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	110,224	110,311	100.1	32,959	29.9	77,353
	産業団地造成事業	593,600	500,800	84.4	500,712	84.4	88
計	69,017,870	64,596,880	93.6	63,400,398	91.9	1,196,482	
合 計	190,938,869	174,765,304	91.5	169,752,562	88.9	5,012,742	

(2) 実質収支

一般会計及び各特別会計を合算した収支差引額は、50億1,274万2千円(一般会計38億1,626万円、各特別会計11億9,648万2千円)であり、翌年度へ繰り越すべき財源19億3,067万1千円を差し引いた実質収支額は30億8,207万1千円となっている。

(3) 財政分析指標

普通会計における財政力の状況、財政運営の健全性及び財政構造の弾力性を判断する財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくものである。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもので、八戸市の場合是一般会計(魚菜市场事業・介護サービス事業・後期高齢者医療事業を除く)と、土地区画整理事業・学校給食・公共用地取得事業・霊園・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の合計である。

※類似団体名(中核市 54都市)

八戸、函館、旭川、青森、盛岡、秋田、福島、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、川越、川口、越谷、船橋、柏、八王子、横須賀、富山、金沢、長野、岐阜、豊橋、岡崎、豊田、大津、豊中、高槻、枚方、八尾、東大阪、姫路、尼崎、明石、西宮、奈良、和歌山、鳥取、松江、倉敷、呉、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、佐世保、大分、宮崎、鹿児島、那覇

① 財政力指数

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均
財政力指数	0.67	0.67	0.67	0.80

この指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の最近の3カ年の平均値で、標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指標であり、この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当市においては、類似団体の平均と比較して下回っている状況にある。

② 実質収支比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均
実質収支比率	3.9%	4.3%	3.4%	3.4%

この比率は、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ で表わされ、財政運営の健全性を判断するための指標であり、一般的には3%から5%程度が望ましいと考えられている。当市においては、おおむね適正な比率となっている。

③ 経常収支比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均
経常収支比率	92.1%	91.9%	91.9%	92.2%

この比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100\%$ で表わされ、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言え、一般的には、75%から80%に収まることが妥当と考えられている。当市においては、類似団体の平均と比較して同水準となっている。

(4) 審査意見

令和元年度の予算は、現下の厳しい財政状況と経済環境を踏まえ、市財政の健全性に配慮する一方、第6次八戸市総合計画（平成28年度～令和2年度）、八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）及び第6次八戸市行財政改革大綱（平成27年度～令和元年度）に基づき、市民生活の向上と福祉の充実を図り、自律的で持続的な地域をつくるための各種施策に取り組むとともに、行政資源の最適化により市民サービスの向上を目指すことを基本として編成された。

また、八戸市復興計画（平成23年度～令和2年度）に基づき、北東北における当市の拠点性の向上と災害に強いまちづくりの実現を目指し、東日本大震災からの創造的復興に向けた施策を推進するほか、八戸圏域連携中枢都市圏の活性化に資する施策にも取り組むこととしている。

まず、通常の事務事業に係る分として、第6次八戸市総合計画に定める「人づくり戦略」「生業づくり戦略」「安心づくり戦略」「魅力づくり戦略」「自治体経営戦略」の5つを柱としたまちづくり戦略を中心に、八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略との連携を図りながら、総合的に市政を前進させる施策に積極的に取り組んでいる。その主な施策をみると、子育て支援や教育の充実策として、子ども医療費の助成、小・中学校における営繕事業、教育の情報化推進事業など、産業強化策として、はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業、移住支援金支給事業、南郷新規作物研究事業、新産業団地整備・開発推進事業など、保健・医療・福祉の充実策として、総合保健センター整備事業など、文化・スポーツ・観光の振興策として、新美術館整備事業、フラットアリーナ設備導入補助、DMO推進事業など、市街地の整備として、優良建築物等整備・支援事業、花小路整備支援事業などを推進している。

次に、復興分においては、八戸市復興計画に掲げた「被災者の生活再建」「地域経済の再興」「都市基盤の再建」「防災力の強化」の4つの基本方向に基づき、社会資本整備総合交付金や震災復興特別交付税、震災復興基金などの財源を活用し、屋内スケート場建設事業、新大橋整備事業、公会堂・公民館施設整備事業、水産物流通機能高度化対策事業などを推進している。

一般会計及び各特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計決算額の歳入については、前年度比46億3,667万1千円(4.4%)増の1,101億6,842万4千円、歳出については、前年度比44億4,141万8千円(4.4%)増の1,063億5,216万4千円となっている。歳入歳出差引額は、38億1,626万円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源18億4,352万6千円を差し引いた実質収支額は19億7,273万4千円の黒字となっている。

15の特別会計決算額の歳入合計は、前年度比12億9,706万2千円(2.0%)減の645億9,688万円、歳出合計は、前年度比12億853万1千円(1.9%)減の634億39万8千円となっている。歳入歳出差引額は、11億9,648万2千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源8,714万5千円を差し引いた実質収支額は11億933万6千円の黒字となっている。

当市の財政環境をみると、義務的経費である扶助費や公債費の増加が見込まれていることから、依然として厳しい状況にある。

このような状況にあっても、市の総合力を高め、住民満足度を向上させていくためには、

これまで以上に行政のスリム化や行財政資源の最適化に努めながら、市民が生き生きと働き、安心して生活することができる地域社会の実現に向けて取り組んでいかなければならない。

その道筋を示すのが、第6次八戸市総合計画、八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略、八戸市復興計画及び本年2月に新たに策定した第7次八戸市行財政改革大綱（令和2年度～6年度）等であり、これらの計画等に基づく施策や事業を着実に推進するとともに、長期的な見通しをもって効率的かつ効果的な行財政運営に努めるよう望むものである。

また、中核市への移行と八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンの策定から4年目を迎え、当市における新たなまちづくりの基盤が整いつつある中、市民ニーズを的確に把握し、市民サービスの充実を図りながら、自律的で持続的な地域をつくるための各種施策を推進されるよう、また、近隣7町村と緊密な連携のもと、しっかりスクラムを組みながら、圏域の中心都市として、生活関連機能サービスの向上等による活気ある社会の実現に向けて中心的役割を果たすよう望むものである。

本年は、新型コロナウイルス感染症対策の影響による外出自粛や特定の事業者に対する休業要請等により、地域経済を取り巻く環境が厳しさを増す中、活力ある八戸を取り戻すため、感染拡大防止の徹底を図りながら、社会経済活動の回復に全力で取り組むことを心から願うものである。

一 般 会 計

2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額1,219億2,099万9千円に対し、

歳入 1,101億6,842万4千円(予算現額に対する比率 90.4%)

歳出 1,063億5,216万4千円(予算現額に対する比率 87.2%)

であり、歳入歳出差引残額は38億1,626万円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源18億4,352万6千円を差し引いた実質収支額は19億7,273万4千円となっている。

(1) 歳入 (審査資料第2・3・4表参照)

当年度の収入済額は、1,101億6,842万4千円であり、調定額1,161億8,705万2千円に対し、収入率は94.8%(前年度96.3%)となっており、前年度と比較して46億3,667万1千円(4.4%)増加している。

予算現額	1,219億2,099万9千円
調定額	1,161億8,705万2千円
収入済額	1,101億6,842万4千円
不納欠損額	1億 386万8千円
収入未済額	59億1,641万2千円
執行率	90.4%

款別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 市 税	30,412,938	30,264,529	148,409	0.5
2 地 方 譲 与 税	748,188	725,601	22,587	3.1
3 利 子 割 交 付 金	22,442	43,976	△ 21,534	△ 49.0
4 配 当 割 交 付 金	52,729	41,412	11,317	27.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,157	33,134	△ 3,977	△ 12.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,287,432	4,547,925	△ 260,493	△ 5.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,318	2,482	△ 164	△ 6.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	123,236	164,168	△ 40,932	△ 24.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	489,510	488,935	575	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	371,996	151,830	220,166	145.0
11 地 方 交 付 税	19,043,518	17,493,325	1,550,193	8.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,291	33,318	△ 2,027	△ 6.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	188,549	271,297	△ 82,748	△ 30.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,387,299	1,346,447	40,853	3.0
15 国 庫 支 出 金	20,801,361	19,578,549	1,222,811	6.2
16 県 支 出 金	9,509,411	9,363,063	146,348	1.6
17 財 産 収 入	273,495	140,402	133,093	94.8
18 寄 附 金	61,216	156,710	△ 95,494	△ 60.9
19 繰 入 金	3,169,646	3,046,856	122,790	4.0
20 繰 越 金	3,621,007	2,880,083	740,925	25.7
21 諸 収 入	2,485,985	2,069,331	416,654	20.1
22 市 債	13,055,700	12,688,381	367,319	2.9
合 計	110,168,424	105,531,753	4,636,671	4.4

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円 (1,619)	千円	千円	%	%
30,113,234	31,702,185	30,412,938	94,133	1,196,733	101.0	95.9

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1億4,840万9千円(0.5%)増加している。

なお、収入未済額11億9,673万3千円の内訳は、市民税4億2,145万4千円、固定資産税7億4,109万円、軽自動車税3,418万9千円である。

また、不納欠損額9,413万3千円の内訳は、市民税2,887万1千円、固定資産税6,280万2千円、軽自動車税246万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・市民税 Δ 1,101万9千円(Δ 0.1%)
- ・固定資産税 1億4,063万4千円(1.0%)
- ・軽自動車税 2,304万2千円(4.0%)

市税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率	収入率 (対調定)	備 考
	千円	千円	千円	%	%	
市 民 税	13,221,458	13,232,477	Δ 11,019	Δ 0.1	96.7	還付未済額 1,420千円を含む
固 定 資 産 税	14,756,741	14,616,107	140,634	1.0	94.8	還付未済額 172千円を含む
軽 自 動 車 税	593,533	570,491	23,042	4.0	94.2	還付未済額 27千円を含む
市 た ば こ 税	1,834,838	1,838,552	Δ 3,714	Δ 0.2	100.0	
鉦 産 税	6,368	6,902	Δ 534	Δ 7.7	100.0	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	
合 計	30,412,938	30,264,529	148,409	0.5	95.9	還付未済額 1,619千円を含む

市税の不納欠損額の件数は2,002件、9,413万3千円であり、地方税法第15条の7（執行停止）によるものが1,425件、7,852万6千円、同法第18条（時効完成）によるものが577件、1,560万7千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		増減額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7（執行停止）	1,425	78,526	2,126	100,177	△ 701	△ 21,651	△ 33.0	△ 21.6
地方税法第18条 （時効完成）	577	15,607	571	17,647	6	△ 2,040	1.1	△ 11.6
合 計	2,002	94,133	2,697	117,823	△ 695	△ 23,691	△ 25.8	△ 20.1

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
748,187	748,188	748,188	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2,258万7千円(3.1%)増加している。

地方譲与税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	171,967	193,736	△ 21,769	△ 11.2
地方揮発油譲与税	171,967	193,736	△ 21,769	△ 11.2
自動車重量譲与税	495,244	477,240	18,004	3.8
自動車重量譲与税	495,244	477,240	18,004	3.8
特別とん譲与税	62,296	54,625	7,671	14.0
特別とん譲与税	62,296	54,625	7,671	14.0
森林環境譲与税	18,681	—	18,681	皆増
森林環境譲与税	18,681	—	18,681	皆増
地方道路譲与税	0	—	0	皆増
地方道路譲与税	0	—	0	皆増
合 計	748,188	725,601	22,587	3.1

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
22,442	22,442	22,442	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2,153万4千円(49.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
52,729	52,729	52,729	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,131万7千円(27.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
29,157	29,157	29,157	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して397万7千円(12.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,287,432	4,287,432	4,287,432	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億6,049万3千円(5.7%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,317	2,318	2,318	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して16万4千円(6.6%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
123,235	123,236	123,236	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して4,093万2千円(24.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・自動車取得税交付金 △ 6,240万6千円(△ 38.0%)
- ・環境性能割交付金 2,147万4千円(皆 増)

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
489,510	489,510	489,510	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して57万5千円(0.1%)増加している。

第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
371,996	371,996	371,996	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億2,016万6千円(145.0%)増加している。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
19,043,518	19,043,518	19,043,518	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して15億5,019万3千円(8.9%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
31,291	31,291	31,291	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して202万7千円(6.1%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
187,325	234,913	188,549	4,298	42,067	100.7	80.3

収入済額は、前年度と比較して8,274万8千円(30.5%)減少している。

なお、収入未済額4,206万7千円の内訳は、民生費負担金4,201万2千円、衛生費負担金5万5千円である。

また、不納欠損額429万8千円は、民生費負担金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金 Δ 8,239万6千円(Δ 31.5%)

第14款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,366,492	1,461,023	1,387,299	—	73,756	101.5	95.0

収入済額は、前年度と比較して4,085万3千円(3.0%)増加している。

なお、収入未済額7,375万6千円の内訳は、衛生使用料3万3千円、商工使用料7万3千円、土木使用料7,030万9千円、衛生手数料334万1千円である。

使用料及び手数料の収入状況並びに対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	835,607	815,784	19,823	2.4
総務使用料	6,120	5,917	203	3.4
民生使用料	26,857	29,252	△ 2,395	△ 8.2
衛生使用料	25,511	28,828	△ 3,317	△ 11.5
労働使用料	1,409	1,405	4	0.3
農林水産業使用料	10,556	10,963	△ 407	△ 3.7
商工使用料	52,626	35,653	16,974	47.6
土木使用料	644,046	653,526	△ 9,480	△ 1.5
消防使用料	825	824	1	0.1
教育使用料	67,657	49,417	18,240	36.9
手 数 料	551,693	530,663	21,030	4.0
総務手数料	101,884	107,856	△ 5,972	△ 5.5
衛生手数料	431,953	404,073	27,879	6.9
農林水産業手数料	749	795	△ 46	△ 5.8
商工手数料	2,213	2,038	175	8.6
土木手数料	14,894	15,838	△ 944	△ 6.0
(民生手数料)	—	63	△ 63	皆減
合 計	1,387,299	1,346,447	40,853	3.0

第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
24,969,141	24,828,341	20,801,361	—	4,026,980	83.3	83.8

収入済額は、前年度と比較して12億2,281万1千円(6.2%)増加している。

なお、収入未済額40億2,698万円の内訳は、総務費国庫補助金3億6,713万円、民生費国庫補助金1億3,859万6千円、農林水産業費国庫補助金7億8,428万円、土木費国庫補助金19億6,497万6千円、教育費国庫補助金7億7,199万8千円である。

国庫支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国 庫 負 担 金	15,492,644	14,735,064	757,580	5.1
民生費国庫負担金	15,475,894	14,719,534	756,360	5.1
衛生費国庫負担金	16,750	15,147	1,603	10.6
(災害復旧費国庫負担金)	—	383	△ 383	皆減
国 庫 補 助 金	5,259,855	4,789,686	470,168	9.8
総務費国庫補助金	395,367	228,979	166,388	72.7
民生費国庫補助金	778,137	656,728	121,409	18.5
衛生費国庫補助金	53,121	45,307	7,814	17.2
農林水産業費国庫補助金	858,000	294,190	563,810	191.6
土木費国庫補助金	2,656,544	3,147,030	△ 490,485	△ 15.6
教育費国庫補助金	511,808	409,357	102,451	25.0
商工費国庫補助金	877	8,096	△ 7,219	△ 89.2
消防費国庫補助金	6,000	0	6,000	皆増
委 託 金	48,862	53,799	△ 4,937	△ 9.2
総務費委託金	786	769	18	2.3
民生費委託金	38,765	44,068	△ 5,304	△ 12.0
衛生費委託金	9,280	8,927	353	4.0
農林水産業費委託金	31	35	△ 4	△ 11.4
合 計	20,801,361	19,578,549	1,222,811	6.2

第16款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
10,013,796	9,799,008	9,509,411	—	289,597	95.0	97.0

収入済額は、前年度と比較して1億4,634万8千円(1.6%)増加している。

なお、収入未済額2億8,959万7千円の内訳は、民生費県補助金2億3,650万2千円、農林水産業費県補助金5,309万5千円である。

県支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県 負 担 金	5,450,175	5,121,935	328,239	6.4
民生費県負担金	5,002,950	4,669,728	333,223	7.1
衛生費県負担金	446,386	449,375	△ 2,989	△ 0.7
災害救助費県負担金	838	2,833	△ 1,995	△ 70.4
県 補 助 金	3,506,576	3,851,574	△ 344,998	△ 9.0
総務費県補助金	1,123,200	1,360,477	△ 237,277	△ 17.4
民生費県補助金	565,456	703,047	△ 137,591	△ 19.6
衛生費県補助金	112,607	116,744	△ 4,137	△ 3.5
労働費県補助金	530	—	530	皆増
農林水産業費県補助金	76,421	217,349	△ 140,928	△ 64.8
商工費県補助金	10,295	15,845	△ 5,550	△ 35.0
土木費県補助金	1,592,171	1,411,432	180,739	12.8
消防費県補助金	17,440	17,790	△ 350	△ 2.0
教育費県補助金	8,457	8,875	△ 419	△ 4.7
(災害救助費県補助金)	—	15	△ 15	皆減
委 託 金	552,661	389,554	163,107	41.9
総務費委託金	550,241	387,184	163,057	42.1
民生費委託金	867	780	87	11.2
衛生費委託金	121	121	0	0.0
土木費委託金	964	829	134	16.2
教育費委託金	469	640	△ 171	△ 26.8
合 計	9,509,411	9,363,063	146,348	1.6

第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,305,133	3,169,646	3,169,646	—	0	95.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億2,279万円(4.0%)増加している。

繰入金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
基 金 繰 入 金	3,067,018	2,714,527	352,491	13.0
基 金 繰 入 金	3,067,018	2,714,527	352,491	13.0
特 別 会 計 繰 入 金	102,628	332,329	△ 229,701	△ 69.1
特 別 会 計 繰 入 金	102,628	332,329	△ 229,701	△ 69.1
合 計	3,169,646	3,046,856	122,790	4.0

第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,621,007	3,621,007	3,621,007	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して7億4,092万5千円(25.7%)増加している。

第21款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,674,440	2,777,291	2,485,985	5,438	285,869	93.0	89.5

収入済額は、前年度と比較して4億1,665万4千円(20.1%)増加している。

なお、収入未済額2億8,586万9千円の内訳は、貸付金元利収入1,645万7千円、奨学金貸与元利収入1,821万9千円、雑入2億5,119万3千円である。

また、不納欠損額543万8千円は、雑入である。

諸収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料	49,441	44,660	4,781	10.7
延滞金	49,441	44,660	4,781	10.7
市預金利子	128	405	△ 277	△ 68.3
市預金利子	128	405	△ 277	△ 68.3
貸付金元利収入	1,182,621	1,213,227	△ 30,606	△ 2.5
貸付金元利収入	1,112,699	1,143,739	△ 31,041	△ 2.7
奨学金貸与元利収入	69,922	69,487	435	0.6
受託事業収入	65,471	63,867	1,604	2.5
受託事業収入	65,471	63,867	1,604	2.5
雑入	1,188,324	747,172	441,151	59.0
滞納処分費	0	291	△ 291	皆減
弁償金	9	11	△ 1	△ 11.3
雑入	1,188,314	746,871	441,443	59.1
合 計	2,485,985	2,069,331	416,654	20.1

第22款 市債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
20,157,000	13,055,700	13,055,700	—	0	64.8	100.0

収入済額は、前年度と比較して3億6,731万9千円(2.9%)増加している。

市債の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
市 債	13,055,700	12,688,381	367,319	2.9
総 務 債	188,100	439,900	△ 251,800	△ 57.2
民 生 債	147,000	68,700	78,300	114.0
衛 生 債	2,837,600	1,120,000	1,717,600	153.4
農 林 水 産 業 債	120,500	221,000	△ 100,500	△ 45.5
商 工 債	130,900	357,900	△ 227,000	△ 63.4
土 木 債	3,299,500	4,931,100	△ 1,631,600	△ 33.1
消 防 債	42,800	30,700	12,100	39.4
教 育 債	1,974,500	1,040,400	934,100	89.8
臨 時 財 政 対 策 債	3,874,600	4,128,581	△ 253,981	△ 6.2
災 害 救 助 債	0	0	0	—
減 収 補 て ん 債	440,200	350,100	90,100	25.7
災 害 復 旧 債	0	—	0	—
合 計	13,055,700	12,688,381	367,319	2.9

(2) 歳出 (審査資料第5・6・7表参照)

当年度の支出済額は、1,063億5,216万4千円であり、予算現額1,219億2,099万9千円に対し、執行率は87.2%(前年度92.3%)となっており、前年度と比較して44億4,141万8千円(4.4%)増加している。

予算現額	1,219億2,099万9千円
支出済額	1,063億5,216万4千円
翌年度繰越額	131億1,290万3千円
不用額	24億5,593万1千円
執行率	87.2%

款別支出状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	571,882	570,019	1,863	0.3
2 総 務 費	8,793,502	8,090,040	703,462	8.7
3 民 生 費	37,390,570	35,478,805	1,911,765	5.4
4 衛 生 費	14,446,716	12,276,339	2,170,377	17.7
5 労 働 費	132,795	147,592	△ 14,797	△ 10.0
6 農 林 水 産 業 費	2,692,801	2,249,729	443,071	19.7
7 商 工 費	2,869,323	3,444,371	△ 575,048	△ 16.7
8 土 木 費	16,739,472	17,414,798	△ 675,326	△ 3.9
9 消 防 費	3,028,334	2,955,840	72,494	2.5
10 教 育 費	9,090,811	9,147,370	△ 56,559	△ 0.6
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	10,154,914	9,367,304	787,610	8.4
13 諸 支 出 金	441,045	768,539	△ 327,495	△ 42.6
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	106,352,164	101,910,746	4,441,418	4.4

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
議 会 費	576,073	571,882	99.3	4,191	570,019	1,863	0.3

支出済額は、前年度と比較して186万3千円(0.3%)増加している。

第2款 総務費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
総務管理費	7,217,407	6,999,557	97.0	217,850	6,607,994	391,563	5.9
徴 税 費	1,002,754	974,490	97.2	28,264	887,992	86,498	9.7
戸 籍 住 民 基本台帳費	443,408	392,010	88.4	51,398	414,004	△ 21,993	△ 5.3
選 挙 費	306,456	305,390	99.7	1,066	65,659	239,731	365.1
統計調査費	53,262	50,270	94.4	2,992	45,691	4,578	10.0
監査委員費	72,287	71,602	99.1	685	68,530	3,072	4.5
諸 費	298	183	61.4	115	170	13	7.8
合 計	9,095,872	8,793,502	96.7	302,370	8,090,040	703,462	8.7

支出済額は、前年度と比較して7億346万2千円(8.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費	3億9,156万3千円(5.9%)
・一般管理費	△ 6億4,646万7千円(△ 17.2%)
・文書広報費	1,573万8千円(10.7%)
・財産管理費	10億3,961万2千円(55.0%)
・企画費	△ 2,293万7千円(△ 10.7%)
○徴税費	8,649万8千円(9.7%)

・課税費		6,756万3千円(12.6%)
・収納費		1,893万4千円(5.4%)
○戸籍住民基本台帳費	△	2,199万3千円(△ 5.3%)
・戸籍住民基本台帳費	△	2,320万6千円(△ 5.7%)
○選挙費		2億3,973万1千円(365.1%)
・県議会議員選挙費		2,701万2千円(147.8%)
・市議会議員選挙費		8,575万3千円(激増)
・県知事選挙費		5,692万9千円(皆増)
・衆議院議員選挙費		6,691万2千円(皆増)

第3款 民生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
社会福祉費	16,090,888	15,048,930	93.5	(723,003) 318,955	13,735,778	1,313,152	9.6
国民年金費	41,352	39,818	96.3	1,534	43,637	△ 3,819	△ 8.8
社会福祉施設費	254,790	232,552	91.3	(10,000) 12,238	225,033	7,518	3.3
児童福祉費	15,331,525	14,901,614	97.2	(177,794) 252,117	14,040,230	861,384	6.1
生活保護費	7,468,808	7,167,372	96.0	301,436	7,434,102	△ 266,730	△ 3.6
災害救助費	3,784	284	7.5	3,500	23	261	激増
合 計	39,191,147	37,390,570	95.4	(910,797) 889,780	35,478,805	1,911,765	5.4

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して19億1,176万5千円(5.4%)増加している。

なお、翌年度への繰越額9億1,079万7千円の内訳は、社会福祉費、社会福祉施設費、児童福祉費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費		13億1,315万2千円(9.6%)
・社会福祉総務費		4,428万6千円(17.2%)
・障害者福祉費		5億4,140万8千円(7.8%)
・老人福祉費	△	9,828万8千円(△ 8.1%)

・特別会計整備費	1億9,253万8千円(3.7%)
・プレミアム付商品券発行費	6億7,320万2千円(皆 増)
・臨時福祉給付金費	△ 4,047万7千円(皆 減)
○社会福祉施設費	751万8千円(3.3%)
・市立集会場費	△ 1,800万7千円(△ 83.1%)
・福祉公民館費	2,008万8千円(33.3%)
○児童福祉費	8億6,138万4千円(6.1%)
・児童福祉総務費	△ 9,571万7千円(△ 5.6%)
・児童措置費	9億5,710万1千円(7.8%)
○生活保護費	△ 2億6,673万円 (△ 3.6%)
・生活保護総務費	△ 2,182万2千円(△ 3.4%)
・扶助費	△ 2億4,490万8千円(△ 3.6%)

第4款 衛生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円		千円	%
保 健 衛 生 費	14,276,748	11,691,289	81.9	(2,394,369) 191,090	9,412,089	2,279,200	24.2
清 掃 費	2,773,194	2,755,428	99.4	17,766	2,864,250	△ 108,822	△ 3.8
合 計	17,049,942	14,446,716	84.7	(2,394,369) 208,856	12,276,339	2,170,377	17.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して21億7,037万7千円(17.7%)増加している。

なお、翌年度への繰越額23億9,436万9千円の内訳は、保健衛生費に係る継続費通次繰越額22億7,988万7千円、繰越明許費1億1,448万2千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費	22億7,920万円 (24.2%)
・保健衛生総務費	4,310万3千円(4.3%)
・母子保健指導費	1億2,363万1千円(15.8%)
・健康増進対策費	△ 1,626万2千円(△ 4.4%)
・総合保健センター費	15億 231万5千円(152.7%)
・看護師養成所費	△ 1,215万6千円(△ 10.3%)
・斎場費	5億8,897万8千円(646.0%)
・特別会計整備費	3,567万9千円(1.2%)
○清掃費	△ 1億 882万2千円(△ 3.8%)
・清掃総務費	△ 1億1,289万2千円(△ 4.1%)

第5款 労働費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
労働諸費	145,578	132,795	91.2	12,783	147,592	△ 14,797	△ 10.0

支出済額は、前年度と比較して1,479万7千円(10.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・労働諸費 △ 1,159万2千円(△ 11.6%)

第6款 農林水産業費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
農業費	945,585	905,024	95.7	(21,614) 18,947	1,064,496	△ 159,471	△ 15.0
林業費	69,536	22,781	32.8	(43,000) 3,755	85,070	△ 62,289	△ 73.2
水産業費	3,375,525	1,764,995	52.3	(1,554,796) 55,734	1,100,164	664,831	60.4
合 計	4,390,646	2,692,801	61.3	(1,619,410) 78,435	2,249,729	443,071	19.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して4億4,307万1千円(19.7%)増加している。

なお、翌年度への繰越額16億1,941万円の内訳は、水産業費に係る継続費繰越額14億8,973万6千円、農業費、林業費、水産業費に係る繰越明許費1億2,967万4千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 農業費 △ 1億5,947万1千円(△ 15.0%)
 - ・農業総務費 △ 1,409万1千円(△ 5.8%)
 - ・農業振興費 2,880万2千円(18.5%)
 - ・農用地開発費 △ 1億 59万9千円(△ 90.6%)
 - ・農村環境改善センター費 △ 6,774万3千円(皆 減)
- 林業費 △ 6,228万9千円(△ 73.2%)
 - ・市民の森費 △ 5,615万1千円(△ 76.3%)
- 水産業費 6億6,483万1千円(60.4%)
 - ・水産業振興費 △ 1億5,225万1千円(△ 57.3%)
 - ・漁港費 △ 3,667万8千円(△ 41.7%)

- ・水産物流通機能高度化対策事業費 8億7,465万2千円(198.1%)
- ・特別会計整備費 △ 2,586万4千円(△ 13.7%)

第7款 商工費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
商 工 費	3,205,435	2,869,323	89.5	(181,109) 155,002	3,444,371	△ 575,048	△ 16.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して5億7,504万8千円(16.7%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1億8,110万9千円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・商工業振興費 △ 4億9,777万円 (△ 23.4%)
- ・八戸ポータルミュージアム費 △ 4,987万7千円(△ 14.3%)
- ・特別会計整備費 △ 3,211万4千円(△ 99.7%)

第8款 土木費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
土木管理費	825,133	814,382	98.7	10,751	758,053	56,329	7.4
道 路 橋りょう費	7,516,103	3,919,663	52.2	(3,539,964) 56,476	4,456,869	△ 537,207	△ 12.1
港 湾 費	1,196,156	1,187,846	99.3	8,310	527,274	660,572	125.3
都市計画費	10,739,312	10,058,641	93.7	(532,540) 148,131	10,731,565	△ 672,924	△ 6.3
住 宅 費	662,195	584,019	88.2	(8,500) 69,676	776,544	△ 192,525	△ 24.8
河 川 費	257,576	174,920	67.9	(77,171) 5,486	164,492	10,428	6.3
合 計	21,196,475	16,739,472	79.0	(4,158,175) 298,829	17,414,798	△ 675,326	△ 3.9

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して6億7,532万6千円(3.9%)減少している。

なお、翌年度への繰越額41億5,817万5千円の内訳は、道路橋りょう費に係る継続費通次繰越額19億9,647万円、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、河川費に係る繰越明許費21億4,270万5千円、河川費に係る事故繰越額1,900万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○土木管理費		5,632万9千円(7.4%)
・土木総務費		5,632万9千円(7.4%)
○道路橋りょう費	△	5億3,720万7千円(△ 12.1%)
・道路橋りょう総務費	△	4,352万3千円(△ 15.3%)
・道路維持費	△	2億1,590万2千円(△ 16.6%)
・道路新設改良費	△	8億9,565万9千円(△ 40.5%)
・橋りょう整備費		6億2,485万円 (100.9%)
○港湾費		6億6,057万2千円(125.3%)
・港湾費		6億6,057万2千円(125.3%)
○都市計画費	△	6億7,292万4千円(△ 6.3%)
・都市計画総務費	△	4億2,454万9千円(△ 28.6%)
・公園費		7,846万1千円(25.1%)
・八戸公園費	△	3,664万5千円(△ 21.3%)
・都市公園事業費	△	2億5,626万4千円(△ 73.5%)
・屋内スケート場施設整備費	△	6億4,115万円 (△ 12.6%)
・特別会計整備費		6億1,282万7千円(19.7%)
○住宅費	△	1億9,252万5千円(△ 24.8%)
・住宅整備費	△	1億8,792万6千円(△ 35.2%)
○河川費		1,042万8千円(6.3%)
・河川管理費		2,119万2千円(209.5%)
・排水路管理費	△	1,076万4千円(△ 7.0%)

第9款 消防費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
消 防 費	3,039,216	3,028,334	99.6	10,882	2,955,840	72,494	2.5

支出済額は、前年度と比較して7,249万4千円(2.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費		5,751万7千円(2.2%)
・非常備消防費	△	1,018万9千円(△ 4.0%)
・災害対策費		1,560万5千円(20.5%)

第10款 教育費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
教育総務費	2,140,718	1,542,044	72.0	(575,592) 23,082	1,692,854	△ 150,810	△ 8.9
小学校費	2,003,596	1,189,304	59.4	(606,900) 207,392	1,360,622	△ 171,318	△ 12.6
中学校費	987,206	625,596	63.4	(324,484) 37,126	773,363	△ 147,768	△ 19.1
幼稚園費	33,700	33,203	98.5	497	72,562	△ 39,359	△ 54.2
社会教育費	4,648,230	2,930,629	63.0	(1,647,767) 69,834	2,299,951	630,678	27.4
保健体育費	3,572,038	2,770,035	77.5	(655,600) 146,403	2,948,018	△ 177,983	△ 6.0
合 計	13,385,488	9,090,811	67.9	(3,810,344) 484,334	9,147,370	△ 56,559	△ 0.6

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して5,655万9千円(0.6%)減少している。

なお、翌年度への繰越額38億1,034万4千円の内訳は、中学校費、社会教育費に係る継続費通次繰越額16億7,612万6千円、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費に係る繰越明許費21億3,421万7千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○教育総務費	△ 1億5,081万円 (△ 8.9%)
・教育委員会費	△ 1億9,700万7千円(△ 20.5%)
・教育センター費	△ 3,761万1千円(△ 6.4%)
・こども支援センター費	8,558万9千円(67.4%)
○小学校費	△ 1億7,131万8千円(△ 12.6%)
・教育振興費	△ 1,706万3千円(△ 13.4%)
・学校建設費	△ 1億5,101万4千円(△ 27.1%)
○中学校費	△ 1億4,776万8千円(△ 19.1%)
・学校建設費	△ 1億8,097万7千円(△ 65.9%)
・学校騒音防止対策費	4,363万5千円(505.1%)
○幼稚園費	△ 3,935万9千円(△ 54.2%)
・幼稚園費	△ 3,935万9千円(△ 54.2%)
○社会教育費	6億3,067万8千円(27.4%)

・社会教育総務費	△	2,429万3千円(△ 7.9%)
・公民館費	△	1,638万6千円(△ 4.8%)
・図書館費	△	1,411万1千円(△ 5.2%)
・博物館費		2,796万3千円(17.8%)
・南部会館費		1,016万1千円(172.7%)
・文化財調査費		1,022万8千円(17.6%)
・是川縄文の里事業費	△	1,018万4千円(△ 5.5%)
・史跡根城の広場費	△	2,017万7千円(△ 26.9%)
・公会堂費	△	7,170万9千円(△ 17.8%)
・文化ホール費	△	3,196万7千円(△ 94.3%)
・新美術館施設整備費		7億5,658万3千円(372.9%)
・更上閣費		1,406万1千円(皆増)
○保健体育費	△	1億7,798万3千円(△ 6.0%)
・保健体育総務費		5,577万円 (32.4%)
・社会体育振興費	△	5億6,868万9千円(△ 60.1%)
・体育施設管理費		3億1,855万2千円(43.5%)
・学校給食管理費	△	1,786万円 (△ 9.1%)
・特別会計整備費		1,041万2千円(1.2%)
・国民体育大会費		2,383万3千円(90.7%)

第11款 災害復旧費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
災害復旧費	38,701	0	0.0	(38,700) 1	0	0	—

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

予算現額は3,870万1千円であるが、前年度に引き続き予算は執行されなかった。

なお、翌年度への繰越額3,870万円は、繰越明許費である。

第12款 公債費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公 債 費	10,155,702	10,154,914	100.0	788	9,367,304	787,610	8.4

支出済額は、前年度と比較して7億8,761万円(8.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・元金 △ 8億8,762万1千円(△ 10.0%)
- ・利子 △ 1億 1万1千円(△ 19.4%)

第13款 諸支出金

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公営企業費	441,045	441,045	100.0	0	768,539	△ 327,495	△ 42.6

支出済額は、前年度と比較して3億2,749万5千円(42.6%)減少している。

第14款 予 備 費

- 当初予算額 5,000万円
- 充 用 額 4,032万1千円
- 不 用 額 967万9千円

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

款	項	目	金 額	摘 要
3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	千円 1,507	新型コロナウイルス感染症対策事業 ・感染症対策用品購入支援事業費(障害福祉サービス事業所等)
	4 児童福祉費	1 児童福祉総務費	38,814	新型コロナウイルス感染症対策事業 ・学童保育(仲良しクラブ)等運営事業費 ・感染症対策用品購入支援事業費(保育所等)

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険

当年度の決算額は、予算現額235億4,378万円に対し、

歳入 235億9,575万8千円(予算現額に対する比率 100.2%)

歳出 232億1,745万8千円(予算現額に対する比率 98.6%)

であり、歳入歳出差引残額は3億7,830万円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 国民健康保険税	4,079,738	(2,305) 4,223,833	103.5	(2,578) 4,365,837	△ 142,004	△ 3.3
1 国民健康保険税	4,079,738	(2,305) 4,223,833	103.5	(2,578) 4,365,837	△ 142,004	△ 3.3
2 使用料及び手数料	601	464	77.3	689	△ 225	△ 32.6
1 手 数 料	601	464	77.3	689	△ 225	△ 32.6
3 国庫支出金	84	75	89.3	114	△ 39	△ 34.2
1 国庫補助金	84	75	89.3	114	△ 39	△ 34.2
4 県 支 出 金	16,527,953	16,427,501	99.4	16,739,410	△ 311,909	△ 1.9
1 県 補 助 金	16,527,953	16,427,501	99.4	16,739,410	△ 311,909	△ 1.9
5 財 産 収 入	198	198	100.1	135	63	46.6
1 財産運用収入	198	198	100.1	135	63	46.6
6 繰 入 金	2,290,669	2,290,669	100.0	2,270,951	19,718	0.9
1 他会計繰入金	2,290,669	2,290,669	100.0	2,270,951	19,718	0.9
2 基金繰入金	0	0	—	—	0	—
7 繰 越 金	539,185	539,186	100.0	603,380	△ 64,194	△ 10.6
1 繰 越 金	539,185	539,186	100.0	603,380	△ 64,194	△ 10.6
8 諸 収 入	105,352	(3) 113,832	108.0	152,981	△ 39,149	△ 25.6
1 延滞金、加算金 及び 過 料	70,800	70,633	99.8	65,353	5,280	8.1
2 雑 入	34,552	(3) 43,199	125.0	87,628	△ 44,429	△ 50.7
合 計	23,543,780	(2,308) 23,595,758	100.2	(2,578) 24,133,497	△ 537,740	△ 2.2

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して5億3,774万円(2.2%)減少している。

なお、収入未済額17億3,705万5千円の内訳は、国民健康保険税17億753万9千円、諸収入2,951万6千円である。

また、不納欠損額1億5,845万4千円の内訳は、国民健康保険税1億5,661万4千円、諸収入184万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・国民健康保険税	△	1億4,200万4千円(△ 3.3%)
・県支出金	△	3億1,190万9千円(△ 1.9%)
・繰入金		1,971万8千円(0.9%)
・繰越金	△	6,419万4千円(△ 10.6%)
・諸収入	△	3,914万9千円(△ 25.6%)

国民健康保険税の不納欠損額は1,493件、1億5,661万4千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが882件、1億1,250万5千円、同法第18条(時効完成)によるものが611件、4,410万9千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度		30年度		増 減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7 (執 行 停 止)	882	112,505	1,754	193,406	△ 872	△ 80,901	△ 49.7	△ 41.8
地方税法第18条 (時 効 完 成)	611	44,109	586	38,073	25	6,036	4.3	15.9
合 計	1,493	156,614	2,340	231,479	△ 847	△ 74,865	△ 36.2	△ 32.3

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	412,936	399,000	96.6	13,936	310,930	88,070	28.3
1 総務管理費	195,503	186,268	95.3	9,235	184,187	2,082	1.1
2 徴 収 費	216,136	211,838	98.0	4,298	125,811	86,027	68.4
3 運営協議会費	1,297	894	69.0	403	932	△ 38	△ 4.1
2 保 険 給 付 費	15,964,621	15,672,993	98.2	291,628	15,906,049	△ 233,056	△ 1.5
1 療 養 諸 費	13,944,635	13,759,726	98.7	184,909	13,941,530	△ 181,803	△ 1.3
2 高 額 療 養 費	1,927,400	1,844,270	95.7	83,130	1,887,379	△ 43,109	△ 2.3
3 移 送 費	150	6	4.3	144	6	0	0.0
4 出産育児諸費	71,436	50,680	70.9	20,756	58,374	△ 7,694	△ 13.2
5 葬 祭 諸 費	21,000	18,310	87.2	2,690	18,760	△ 450	△ 2.4
3 国民健康保険 事業費納付金	6,775,095	6,775,094	100.0	1	6,375,007	400,086	6.3
1 医療給付費分	4,928,049	4,928,049	100.0	0	4,489,152	438,897	9.8
2 後期高齢者 支援金等分	1,374,145	1,374,145	100.0	0	1,408,283	△ 34,139	△ 2.4
3 介護納付金分	472,901	472,900	100.0	1	477,572	△ 4,672	△ 1.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	4	38.6	6	4	0	3.5
1 共 同 事 業 拠 出 金	10	4	38.6	6	4	0	3.5
5 保 健 事 業 費	168,165	153,441	91.2	14,724	157,251	△ 3,810	△ 2.4
1 保 健 事 業 費	44,942	42,047	93.6	2,895	41,802	245	0.6
2 特定健康診査 等 事 業 費	123,223	111,395	90.4	11,828	115,449	△ 4,055	△ 3.5
6 基 金 積 立 金	199	198	99.6	1	500,135	△ 499,937	△ 100.0
1 基 金 積 立 金	199	198	99.6	1	500,135	△ 499,937	△ 100.0
7 諸 支 出 金	222,754	216,728	97.3	6,026	344,936	△ 128,208	△ 37.2
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	222,754	216,728	97.3	6,026	344,936	△ 128,208	△ 37.2
合 計	23,543,780	23,217,458	98.6	326,322	23,594,312	△ 376,854	△ 1.6

支出済額は、前年度と比較して3億7,685万4千円(1.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費		8,807万円	(28.3%)
・保険給付費	△	2億3,305万6千円	(△ 1.5%)
・国民健康保険事業費納付金		4億 8万6千円	(6.3%)
・基金積立金	△	4億9,993万7千円	(△100.0%)
・諸支出金	△	1億2,820万8千円	(△ 37.2%)

(2) 地方卸売市場八戸市魚市場

当年度の決算額は、予算現額2億7,712万円に対し、

歳入 2億7,822万3千円(予算現額に対する比率 100.4%)

歳出 2億5,720万1千円(予算現額に対する比率 92.8%)

であり、歳入歳出差引残額は2,102万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	52,035	52,178	100.3	59,668	△ 7,490	△ 12.6
1 使用料	51,627	51,801	100.3	59,103	△ 7,301	△ 12.4
2 手数料	408	377	92.3	566	△ 189	△ 33.4
2 財産収入	1,705	1,890	110.9	1,706	185	10.8
1 財産運用収入	1,705	1,890	110.9	1,706	185	10.8
3 繰入金	163,183	163,183	100.0	189,047	△ 25,864	△ 13.7
1 他会計繰入金	163,183	163,183	100.0	189,047	△ 25,864	△ 13.7
4 繰越金	34,331	34,332	100.0	21,655	12,677	58.5
1 繰越金	34,331	34,332	100.0	21,655	12,677	58.5
5 諸収入	25,356	25,930	102.3	30,404	△ 4,474	△ 14.7
1 雑収入	25,356	25,930	102.3	30,404	△ 4,474	△ 14.7
7 寄附金	510	710	139.2	910	△ 200	△ 22.0
1 寄附金	510	710	139.2	910	△ 200	△ 22.0
合 計	277,120	278,223	100.4	303,390	△ 25,167	△ 8.3

収入済額は、前年度と比較して2,516万7千円(8.3%)減少している。

なお、収入未済額18万2千円の内訳は、使用料及び手数料9万9千円、諸収入8万3千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰入金	△	2,586万4千円	(△ 13.7%)
・繰越金		1,267万7千円	(58.5%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	262,437	242,520	92.4	19,917	259,693	△ 17,173	△ 6.6
1 総務管理費	262,437	242,520	92.4	19,917	259,693	△ 17,173	△ 6.6
2 公 債 費	14,683	14,682	100.0	1	9,365	5,317	56.8
1 公 債 費	14,683	14,682	100.0	1	9,365	5,317	56.8
合 計	277,120	257,201	92.8	19,919	269,058	△ 11,857	△ 4.4

支出済額は、前年度と比較して1,185万7千円(4.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 △ 1,717万3千円(△ 6.6%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 売市土地区画 整理事業費	559	233	41.6	326	81,835	△ 81,602	△ 99.7
1 売市土地 1 区画整理 事業費	559	233	41.6	326	81,835	△ 81,602	△ 99.7
2 八戸駅西 土地区画 整理事業費	1,866,512	1,299,594	69.6	(562,614) 4,304	1,612,183	△ 312,589	△ 19.4
1 八戸駅西 1 土地区画 整理事業費	1,866,512	1,299,594	69.6	(562,614) 4,304	1,612,183	△ 312,589	△ 19.4
3 公 債 費	331,386	331,384	100.0	2	308,150	23,234	7.5
1 公 債 費	331,386	331,384	100.0	2	308,150	23,234	7.5
(繰 出 金)	—	—	—	—	267,329	△ 267,329	皆減
(繰 出 金)	—	—	—	—	267,329	△ 267,329	皆減
合 計	2,198,457	1,631,211	74.2	(562,614) 4,632	2,269,497	△ 638,285	△ 28.1

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して6億3,828万5千円(28.1%)減少している。

なお、翌年度への繰越額5億6,261万4千円は、八戸駅西土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 売市土地区画整理事業費 △ 8,160万2千円(△ 99.7%)
- ・ 八戸駅西土地区画整理事業費 △ 3億1,258万9千円(△ 19.4%)
- ・ 公債費 2,323万4千円(7.5%)
- ・ 繰出金 △ 2億6,732万9千円(皆 減)

(5) 都市計画下水道事業

当年度の決算額は、予算現額152億8,011万7千円に対し、

歳入 113億4,996万8千円(予算現額に対する比率 74.3%)

歳出 112億4,827万5千円(予算現額に対する比率 73.6%)

であり、歳入歳出差引残額は1億169万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源147万円を差し引いた実質収支額は1億22万3千円となっている。

なお、歳入歳出差引残額1億169万3千円は、令和2年4月1日より都市計画下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継がれた。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入	収入済額	増減額	増減率
	千円		%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	89,120	92,479	103.8	161,642	△ 69,164	△ 42.8
1 負担金	89,000	92,339	103.8	161,391	△ 69,052	△ 42.8
2 分担金	120	139	116.0	251	△ 112	△ 44.6
2 使用料及び手数料	2,635,744	(95) 2,562,205	97.2	(8) 2,614,892	△ 52,687	△ 2.0
1 使用料	2,630,654	(95) 2,557,519	97.2	(8) 2,609,463	△ 51,944	△ 2.0
2 手数料	5,090	4,686	92.1	5,429	△ 743	△ 13.7
3 国庫支出金	2,921,679	1,249,369	42.8	1,057,731	191,638	18.1
1 国庫補助金	2,921,679	1,249,369	42.8	1,057,731	191,638	18.1
4 繰入金	3,180,738	3,180,738	100.0	3,103,493	77,245	2.5
1 他会計繰入金	3,180,738	3,180,738	100.0	3,103,493	77,245	2.5
5 繰越金	41,102	41,102	100.0	70,715	△ 29,613	△ 41.9
1 繰越金	41,102	41,102	100.0	70,715	△ 29,613	△ 41.9
6 諸収入	21,534	25,976	120.6	74,460	△ 48,485	△ 65.1
1 延滞金加算金及び過料	1	0	0.0	0	0	—
2 雑収入	21,533	25,976	120.6	74,460	△ 48,485	△ 65.1
7 市債	6,390,200	4,198,100	65.7	3,558,400	639,700	18.0
1 市債	6,390,200	4,198,100	65.7	3,558,400	639,700	18.0
合 計	15,280,117	(95) 11,349,968	74.3	(8) 10,641,334	708,634	6.7

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して7億863万4千円(6.7%)増加している。

なお、収入未済額18億4,937万5千円の内訳は、分担金及び負担金644万4千円、使用料及び手数料1億7,030万3千円、国庫支出金16億7,231万円、諸収入31万9千円である。

また、不納欠損額815万7千円の内訳は、分担金及び負担金80万3千円、使用料及び手数料735万4千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・分担金及び負担金	△	6,916万4千円(△ 42.8%)
・使用料及び手数料	△	5,268万7千円(△ 2.0%)
・国庫支出金		1億9,163万8千円(18.1%)
・繰入金		7,724万5千円(2.5%)
・繰越金	△	2,961万3千円(△ 41.9%)
・諸収入	△	4,848万5千円(△ 65.1%)
・市債		6億3,970万円 (18.0%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	2,069,059	1,865,116	90.1	(13,970) 189,973	2,009,114	△ 143,998	△ 7.2
1 総務管理費	667,805	654,105	97.9	13,700	671,385	△ 17,279	△ 2.6
2 団地管理費	39,769	35,409	89.0	4,360	44,633	△ 9,224	△ 20.7
3 東部処理場 管 理 費	708,201	590,374	83.4	117,827	677,244	△ 86,870	△ 12.8
4 管 き よ 管 理 費	397,267	374,383	94.2	(13,970) 8,914	367,779	6,604	1.8
5 ポンプ場 管 理 費	256,017	210,846	82.4	45,171	248,074	△ 37,228	△ 15.0
2 建 設 費	7,366,444	3,538,687	48.0	(3,819,810) 7,947	3,298,892	239,795	7.3
1 建 設 費	7,366,444	3,538,687	48.0	(3,819,810) 7,947	3,298,892	239,795	7.3
3 公 債 費	5,844,614	5,844,472	100.0	142	5,292,226	552,245	10.4
1 公 債 費	5,844,614	5,844,472	100.0	142	5,292,226	552,245	10.4
合 計	15,280,117	11,248,275	73.6	(3,833,780) 198,062	10,600,232	648,043	6.1

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して6億4,804万3千円(6.1%)増加している。

なお、翌年度への繰越額38億3,378万円の内訳は、建設費に係る継続費逓次繰越額17億6,221万9千円、総務費、建設費に係る繰越明許費20億7,156万1千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費	△	1億4,399万8千円(△ 7.2%)
・建設費		2億3,979万5千円(7.3%)
・公債費		5億5,224万5千円(10.4%)

(6) 公共用地取得事業

当年度の決算額は、予算現額1千円に対し、

歳入 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

歳出 0千円(予算現額に対する比率 0.0%)

であり、歳入歳出差引残額は0円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰入金	1	0	0.0	0	0	—
1 他会計繰入金	1	0	0.0	0	0	—
合 計	1	0	0.0	0	0	—

収入済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 公共用地取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
1 先行取得事業費	1	0	0.0	1	0	0	—
合 計	1	0	0.0	1	0	0	—

支出済額は、前年度と比較して増減なしとなっている。

(7) 都市計画駐車場

当年度の決算額は、予算現額1億9,308万円に対し、

歳入 2億 415万円 (予算現額に対する比率 105.7%)

歳出 1億9,192万8千円(予算現額に対する比率 99.4%)

であり、歳入歳出差引残額は1,222万2千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	93,870	104,939	111.8	94,617	10,322	10.9
1 使 用 料	93,869	104,939	111.8	94,617	10,322	10.9
2 手 数 料	1	0	0.0	0	0	—
2 繰 越 金	22,495	22,495	100.0	25,408	△ 2,913	△ 11.5
1 繰 越 金	22,495	22,495	100.0	25,408	△ 2,913	△ 11.5
3 市 債	16,400	16,400	100.0	850,600	△ 834,200	△ 98.1
1 市 債	16,400	16,400	100.0	850,600	△ 834,200	△ 98.1
6 諸 収 入	60,315	60,316	100.0	48,789	11,527	23.6
1 雑 入	60,315	60,316	100.0	48,789	11,527	23.6
(国 庫 支 出 金)	—	—	—	104,321	△ 104,321	皆減
(国 庫 補 助 金)	—	—	—	104,321	△ 104,321	皆減
合 計	193,080	204,150	105.7	1,123,735	△ 919,585	△ 81.8

収入済額は、前年度と比較して9億1,958万5千円(81.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 1,032万2千円(10.9%)
- ・ 市債 △ 8億3,420万円 (△ 98.1%)
- ・ 諸収入 1,152万7千円(23.6%)
- ・ 国庫支出金 △ 1億 432万1千円(皆 減)

(8) 中央卸売市場

当年度の決算額は、予算現額2億2,947万4千円に対し、

歳入 2億3,238万4千円(予算現額に対する比率 101.3%)

歳出 2億2,170万3千円(予算現額に対する比率 96.6%)

であり、歳入歳出差引残額は1,068万円となっている。

ア 歳入 (審査資料2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	165,885	165,532	99.8	172,398	△ 6,866	△ 4.0
1 使 用 料	165,884	165,531	99.8	172,395	△ 6,864	△ 4.0
2 手 数 料	1	2	150.0	3	△ 2	△ 54.5
2 財 産 収 入	6,112	6,114	100.0	6,114	0	0.0
1 財産運用収入	6,112	6,114	100.0	6,114	0	0.0
3 繰 越 金	292	292	100.0	7,588	△ 7,296	△ 96.2
1 繰 越 金	292	292	100.0	7,588	△ 7,296	△ 96.2
4 諸 収 入	45,485	51,346	112.9	43,355	7,991	18.4
1 雑 入	45,485	51,346	112.9	43,355	7,991	18.4
5 市 債	11,700	9,100	77.8	152,300	△ 143,200	△ 94.0
1 市 債	11,700	9,100	77.8	152,300	△ 143,200	△ 94.0
(国庫支出金)	—	—	—	60,059	△ 60,059	皆減
(国庫補助金)	—	—	—	60,059	△ 60,059	皆減
(繰入金)	—	—	—	32,214	△ 32,214	皆減
(他会計繰入金)	—	—	—	32,214	△ 32,214	皆減
合 計	229,474	232,384	101.3	474,028	△ 241,644	△ 51.0

収入済額は、前年度と比較して2億4,164万4千円(51.0%)減少している。

なお、収入未済額1万円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・市債 △ 1億4,320万円 (△ 94.0%)
- ・国庫支出金 △ 6,005万9千円(皆減)
- ・繰入金 △ 3,221万4千円(皆減)

(9) 霊園

当年度の決算額は、予算現額5,002万5千円に対し、

歳入 5,055万9千円(予算現額に対する比率 101.1%)

歳出 4,855万9千円(予算現額に対する比率 97.1%)

であり、歳入歳出差引残額は199万9千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	39,147	(3) 39,674	101.3	39,724	△ 50	△ 0.1
1 使 用 料	39,146	(3) 39,672	101.3	39,722	△ 49	△ 0.1
2 手 数 料	1	2	186.0	3	△ 1	△ 29.5
2 繰 入 金	8,172	8,172	100.0	1,471	6,701	455.5
1 他 会 計 繰 入 金	8,172	8,172	100.0	1,471	6,701	455.5
3 繰 越 金	1,505	1,506	100.1	954	552	57.8
1 繰 越 金	1,505	1,506	100.1	954	552	57.8
4 諸 収 入	1	6	645.1	0	6	皆増
1 雑 入	1	6	645.1	0	6	皆増
5 市 債	1,200	1,200	100.0	—	1,200	皆増
1 市 債	1,200	1,200	100.0	—	1,200	皆増
合 計	50,025	(3) 50,559	101.1	42,150	8,409	20.0

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して840万9千円(20.0%)増加している。

なお、収入未済額356万3千円及び不納欠損額39万円は、使用料及び手数料である。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	47,319	45,853	96.9	1,466	39,047	6,806	17.4
1 総務管理費	47,319	45,853	96.9	1,466	39,047	6,806	17.4
2 公 債 費	2,706	2,706	100.0	0	1,596	1,110	69.5
1 公 債 費	2,706	2,706	100.0	0	1,596	1,110	69.5
合 計	50,025	48,559	97.1	1,466	40,644	7,916	19.5

支出済額は、前年度と比較して791万6千円(19.5%)増加している。

(10) 農業集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額3億4,079万1千円に対し、

歳入 3億3,986万円 (予算現額に対する比率 99.7%)

歳出 3億2,712万2千円(予算現額に対する比率 96.0%)

であり、歳入歳出差引残額は1,273万7千円となっている。

なお、歳入歳出差引残額1,273万7千円は、令和2年4月1日より農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継がれた。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	73	73	100.5	419	△ 345	△ 82.5
1 分 担 金	73	73	100.5	419	△ 345	△ 82.5
2 使用料及び手数料	47,441	46,509	98.0	47,955	△ 1,446	△ 3.0
1 使 用 料	47,360	46,428	98.0	47,906	△ 1,478	△ 3.1
2 手 数 料	81	81	99.8	49	32	64.9
3 国庫支出金	5,800	5,800	100.0	8,000	△ 2,200	△ 27.5
1 国庫補助金	5,800	5,800	100.0	8,000	△ 2,200	△ 27.5
4 繰 入 金	210,716	210,716	100.0	214,497	△ 3,781	△ 1.8
1 他会計繰入金	210,716	210,716	100.0	214,497	△ 3,781	△ 1.8
5 繰 越 金	3,271	3,271	100.0	5,065	△ 1,794	△ 35.4
1 繰 越 金	3,271	3,271	100.0	5,065	△ 1,794	△ 35.4
6 諸 収 入	1	0	0.0	0	0	—
1 雑 入	1	0	0.0	0	0	—
7 市 債	72,900	72,900	100.0	92,200	△ 19,300	△ 20.9
1 市 債	72,900	72,900	100.0	92,200	△ 19,300	△ 20.9
8 財 産 収 入	589	590	100.1	0	590	皆増
1 財産売払収入	589	590	100.1	0	590	皆増
合 計	340,791	339,860	99.7	368,136	△ 28,276	△ 7.7

収入済額は、前年度と比較して2,827万6千円(7.7%)減少している。

なお、収入未済額185万3千円及び不納欠損額3万3千円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・市債 △ 1,930万円 (△ 20.9%)

(11) 介護保険

当年度の決算額は、予算現額217億2,270万8千円に対し、

歳入 217億5,678万5千円(予算現額に対する比率 100.2%)

歳出 213億8,534万8千円(予算現額に対する比率 98.4%)

であり、歳入歳出差引残額は3億7,143万7千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源50万8千円を差し引いた実質収支額は3億7,093万円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 保 険 料	4,721,705	(9,022) 4,798,928	101.6	(7,003) 4,846,185	△ 47,258	△ 1.0
1 介 護 保 険 料	4,721,705	(9,022) 4,798,928	101.6	(7,003) 4,846,185	△ 47,258	△ 1.0
2 使用料及び手数料	2	0	12.0	3	△ 3	△ 92.5
1 手 数 料	2	0	12.0	3	△ 3	△ 92.5
3 国 庫 支 出 金	5,002,059	5,043,173	100.8	4,933,857	109,316	2.2
1 国 庫 負 担 金	3,724,649	3,733,970	100.3	3,662,460	71,510	2.0
2 国 庫 補 助 金	1,277,410	1,309,203	102.5	1,271,397	37,806	3.0
4 支 払 基 金 交 付 金	5,552,717	5,462,395	98.4	5,326,363	136,032	2.6
1 支 払 基 金 交 付 金	5,552,717	5,462,395	98.4	5,326,363	136,032	2.6
5 県 支 出 金	2,892,778	2,891,806	100.0	2,833,679	58,127	2.1
1 県 負 担 金	2,774,017	2,766,030	99.7	2,715,860	50,170	1.8
2 県 補 助 金	118,761	125,776	105.9	117,819	7,957	6.8
6 財 産 収 入	223	224	100.4	163	61	37.3
1 財 産 運 用 収 入	223	224	100.4	163	61	37.3
7 繰 入 金	3,119,179	3,119,179	100.0	2,937,397	181,782	6.2
1 他 会 計 繰 入 金	3,119,179	3,119,179	100.0	2,937,397	181,782	6.2
8 繰 越 金	421,929	421,929	100.0	961,021	△539,091	△ 56.1
1 繰 越 金	421,929	421,929	100.0	961,021	△539,091	△ 56.1
9 諸 収 入	12,116	19,151	158.1	15,783	3,368	21.3
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	196	266	136.0	434	△ 167	△ 38.6
2 雑 収 入	11,920	18,884	158.4	15,349	3,535	23.0
合 計	21,722,708	(9,022) 21,756,785	100.2	(7,003) 21,854,450	△ 97,665	△ 0.4

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して9,766万5千円(0.4%)減少している。

なお、収入未済額1億326万1千円の内訳は、保険料1億233万8千円、国庫支出金35万8千

円、支払基金交付金38万6千円、県支出金17万9千円である。

また、不納欠損額4,752万2千円は、保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 保険料	△	4,725万8千円	(△ 1.0%)
・ 国庫支出金		1億 931万6千円	(2.2%)
・ 支払基金交付金		1億3,603万2千円	(2.6%)
・ 県支出金		5,812万7千円	(2.1%)
・ 繰入金		1億8,178万2千円	(6.2%)
・ 繰越金	△	5億3,909万1千円	(△ 56.1%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	387,089	379,139	97.9	7,950	377,339	1,800	0.5
1 総務管理費	206,730	202,042	97.7	4,688	207,155	△ 5,113	△ 2.5
2 徴 収 費	17,574	15,961	90.8	1,613	16,195	△ 234	△ 1.4
3 要介護認定経費	162,785	161,136	99.0	1,649	153,990	7,147	4.6
2 保 険 給 付 費	20,000,000	19,699,330	98.5	300,670	19,227,888	471,442	2.5
1 介護サービス等諸費	18,757,612	18,472,042	98.5	285,570	18,065,249	406,793	2.3
2 介護予防サービス等諸費	224,600	213,273	95.0	11,327	204,853	8,420	4.1
3 その他諸費	21,800	21,671	99.4	129	21,430	241	1.1
4 高額介護サービス等費	448,462	448,395	100.0	67	415,433	32,962	7.9
5 高額医療合算介護サービス等費	58,708	57,244	97.5	1,464	48,274	8,970	18.6
6 特定入所者介護サービス等費	488,818	486,705	99.6	2,113	472,650	14,056	3.0
3 地域支援事業費	811,232	783,047	96.5	(1,430) 26,755	770,611	12,436	1.6
1 介護予防・生活支援サービス事業費	492,130	477,122	97.0	15,008	459,600	17,522	3.8
2 一般介護予防事業費	53,685	51,336	95.6	(1,430) 919	40,586	10,750	26.5
3 包括的支援事業等費	262,184	251,736	96.0	10,448	268,271	△ 16,535	△ 6.2
4 その他諸費	3,233	2,853	88.3	380	2,154	700	32.5
4 基金積立金	367,055	367,055	100.0	0	425,200	△ 58,145	△ 13.7
1 基金積立金	367,055	367,055	100.0	0	425,200	△ 58,145	△ 13.7
5 諸 支 出 金	157,332	156,777	99.6	555	631,482	△474,705	△ 75.2
1 償還金及び還付加算金	157,332	156,777	99.6	555	631,482	△474,705	△ 75.2
合 計	21,722,708	21,385,348	98.4	(1,430) 335,930	21,432,520	△ 47,173	△ 0.2

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して4,717万3千円(0.2%)減少している。

なお、翌年度への繰越額143万円は、地域支援事業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 保険給付費		4億7,144万2千円 (2.5%)
・ 地域支援事業費		1,243万6千円 (1.6%)
・ 基金積立金	△	5,814万5千円 (△ 13.7%)
・ 諸支出金	△	4億7,470万5千円 (△ 75.2%)

(12) 国民健康保険南郷診療所

当年度の決算額は、予算現額1億6,855万8千円に対し、

歳入 1億7,242万円 (予算現額に対する比率 102.3%)

歳出 1億5,976万9千円(予算現額に対する比率 94.8%)

であり、歳入歳出差引残額は1,265万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 診 療 収 入	142,800	146,456	102.6	146,609	△ 153	△ 0.1
1 外 来 収 入	124,500	127,136	102.1	127,505	△ 369	△ 0.3
2 その他の診療収入	18,300	19,320	105.6	19,104	216	1.1
2 使用料及び手数料	150	174	116.2	188	△ 14	△ 7.5
1 手 数 料	150	174	116.2	188	△ 14	△ 7.5
3 財 産 収 入	0	0	—	30	△ 30	皆減
1 財 産 運 用 収 入	0	0	—	30	△ 30	皆減
4 繰 入 金	1,971	1,971	100.0	5,707	△ 3,736	△ 65.5
1 他 会 計 繰 入 金	1,971	1,971	100.0	5,707	△ 3,736	△ 65.5
5 繰 越 金	16,887	16,887	100.0	14,970	1,918	12.8
1 繰 越 金	16,887	16,887	100.0	14,970	1,918	12.8
6 諸 収 入	6,750	6,932	102.7	7,088	△ 156	△ 2.2
1 受 託 事 業 収 入	2,450	2,666	108.8	2,780	△ 114	△ 4.1
2 雑 収 入	4,300	4,266	99.2	4,308	△ 42	△ 1.0
7 市 債	0	0	—	6,000	△ 6,000	皆減
1 市 債	0	0	—	6,000	△ 6,000	皆減
合 計	168,558	172,420	102.3	180,592	△ 8,172	△ 4.5

収入済額は、前年度と比較して817万2千円(4.5%)減少している。

なお、収入未済額5千円は、諸収入である。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	130,818	126,478	96.7	4,340	125,432	1,045	0.8
1 施 設 管 理 費	130,818	126,478	96.7	4,340	125,432	1,045	0.8
2 医 業 費	36,698	32,251	87.9	4,447	37,548	△ 5,297	△ 14.1
1 医 業 費	36,698	32,251	87.9	4,447	37,548	△ 5,297	△ 14.1
3 公 債 費	1,042	1,041	99.9	1	725	316	43.6
1 公 債 費	1,042	1,041	99.9	1	725	316	43.6
合 計	168,558	159,769	94.8	8,789	163,705	△ 3,936	△ 2.4

支出済額は、前年度と比較して393万6千円(2.4%)減少している。

(13) 後期高齢者医療

当年度の決算額は、予算現額24億5,122万5千円に対し、

歳入 25億2,200万3千円(予算現額に対する比率 102.9%)

歳出 24億4,760万9千円(予算現額に対する比率 99.9%)

であり、歳入歳出差引残額は7,439万4千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	1,665,766	(3,535) 1,737,349	104.3	(3,690) 1,642,606	94,743	5.8
1 後期高齢者 医療保険料	1,665,766	(3,535) 1,737,349	104.3	(3,690) 1,642,606	94,743	5.8
2 使用料及び手数料	8	0	0.0	0	0	皆減
1 手 数 料	8	0	0.0	0	0	皆減
3 繰 入 金	727,118	727,117	100.0	696,611	30,506	4.4
1 他会計繰入金	727,118	727,117	100.0	696,611	30,506	4.4
4 繰 越 金	50,697	50,697	100.0	82,062	△ 31,365	△ 38.2
1 繰 越 金	50,697	50,697	100.0	82,062	△ 31,365	△ 38.2
5 諸 収 入	7,636	6,840	89.6	6,163	677	11.0
1 延滞金、加算金 及び過料	200	84	42.2	62	22	35.1
2 償還金及び 還付加算金	4,000	3,310	82.8	2,536	774	30.5
3 雑 入	3,436	3,445	100.3	3,565	△ 119	△ 3.3
(国庫支出金)	—	—	—	7,122	△ 7,122	皆減
(国庫補助金)	—	—	—	7,122	△ 7,122	皆減
合 計	2,451,225	(3,535) 2,522,003	102.9	(3,690) 2,434,565	87,438	3.6

(注)収入済額欄の上段()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して8,743万8千円(3.6%)増加している。

なお、収入未済額1,541万7千円及び不納欠損額467万2千円は、後期高齢者医療保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 9,474万3千円(5.8%)
- ・ 繰入金 3,050万6千円(4.4%)
- ・ 繰越金 △ 3,136万5千円(△ 38.2%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	82,431	80,293	97.4	2,138	73,742	6,551	8.9
1 総務管理費	58,751	57,610	98.1	1,141	53,811	3,799	7.1
2 徴 収 費	23,680	22,683	95.8	997	19,930	2,752	13.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,360,588	2,359,763	100.0	825	2,307,783	51,980	2.3
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,360,588	2,359,763	100.0	825	2,307,783	51,980	2.3
3 諸 支 出 金	8,206	7,553	92.0	653	2,344	5,210	222.3
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,206	7,553	92.0	653	2,344	5,210	222.3
合 計	2,451,225	2,447,609	99.9	3,616	2,383,868	63,741	2.7

支出済額は、前年度と比較して6,374万1千円(2.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 5,198万円 (2.3%)

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額1億1,022万4千円に対し、

歳入 1億1,031万1千円(予算現額に対する比率 100.1%)

歳出 3,295万9千円(予算現額に対する比率 29.9%)

であり、歳入歳出差引残額は7,735万3千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	元年度			30年度	比較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰入金	11,674	11,445	98.0	20,408	△ 8,963	△ 43.9
1 他会計繰入金	11,674	11,445	98.0	20,408	△ 8,963	△ 43.9
2 繰越金	51,076	51,077	100.0	22,126	28,950	130.8
1 繰越金	51,076	51,077	100.0	22,126	28,950	130.8
3 諸収入	47,474	47,790	100.7	53,175	△ 5,386	△ 10.1
1 貸付金元利収入	47,471	47,790	100.7	52,815	△ 5,026	△ 9.5
2 雑収入	3	0	0.0	360	△ 360	皆減
(市債)	—	—	—	0	0	—
(市債)	—	—	—	0	0	—
合計	110,224	110,311	100.1	95,709	14,602	15.3

収入済額は、前年度と比較して1,460万2千円(15.3%)増加している。

なお、収入未済額4,306万5千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰越金 2,895万円 (130.8%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	元年度				30年度	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総務費	11,680	11,454	98.1	226	20,406	△ 8,952	△ 43.9
1 総務費	11,680	11,454	98.1	226	20,406	△ 8,952	△ 43.9
2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	98,544	21,505	21.8	77,039	24,227	△ 2,722	△ 11.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	98,544	21,505	21.8	77,039	24,227	△ 2,722	△ 11.2
合計	110,224	32,959	29.9	77,265	44,633	△ 11,674	△ 26.2

支出済額は、前年度と比較して1,167万4千円(26.2%)減少している。

(15) 産業団地造成事業

当年度の決算額は、予算現額5億9,360万円に対し、

歳入 5億 80万円 (予算現額に対する比率 84.4%)

歳出 5億 71万2千円(予算現額に対する比率 84.4%)

であり、歳入歳出差引残額は8万8千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源8万8千円を差し引いた実質収支額は0円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度			30年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 市 債	593,500	500,700	84.4	—	500,700	皆増
1 市 債	593,500	500,700	84.4	—	500,700	皆増
2 繰 入 金	100	100	100.0	—	100	皆増
1 他 会 計 繰 入 金	100	100	100.0	—	100	皆増
合 計	593,600	500,800	84.4	—	500,800	皆増

収入済額は、前年度と比較して5億80万円の皆増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・市債 5億 70万円(皆増)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	元年度				30年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 産業団地整備事業費	593,600	500,712	84.4	(92,888) 0	—	500,712	皆増
1 産 業 団 地 整 備 事 業 費	593,600	500,712	84.4	(92,888) 0	—	500,712	皆増
合 計	593,600	500,712	84.4	(92,888) 0	—	500,712	皆増

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して5億71万2千円の皆増となっている。

なお、翌年度への繰越額9,288万8千円は、産業団地整備事業費に係る繰越明許費であ

る。

増減の主なものは、次のとおりである。

・産業団地整備事業費

5億 71万2千円(皆増)

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

① 土地

前年度末現在高は829万3,004.01㎡で、当年度において14万1,750.50㎡増加し、当年度末現在高では843万4,754.51㎡となっている。

増加した主なものは、八戸北インター第2工業団地内の道路等用地9万1,658.68㎡、分譲予定地4万3,206.16㎡の計13万4,864.84㎡、史跡是川石器時代遺跡用地1万443.47㎡で、減少した主なものは、売り払いによる西園小学校用地の一部586.66㎡、宅地287.29㎡である。

② 建物

前年度末現在高は木造、非木造を合わせ100万8,549.96㎡で、当年度において1万435.09㎡増加し、当年度末現在高では101万8,985.05㎡となっている。

増加した主なものは、長根屋内スケート場2万6,274㎡、八戸駅西地区駅前広場の自転車置場等519.47㎡、東部終末処理場高圧電気棟372.87㎡、蕪島物産販売施設266.75㎡、三条児童館223.58㎡で、減少した主なものは、第二魚市場8,645.07㎡、旧柏崎小学校6,946.28㎡、旧八戸消防署防災倉庫1,530.36㎡、南郷歴史民俗資料館の管理棟及び倉庫109.16㎡である。

※記載面積は全て延面積である。

イ 山林

当年度末現在高は33万3,748.88㎡で、前年度末現在高と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、当年度末現在高2,353.82㎡で、前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は著作権8件、商標権3件の計11件で、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在額は2,054万3,000円で、前年度末現在額と同じである。

オ 出資による権利

前年度末現在高は133億6,123万4,750円で、当年度において1,900万5,000円減少し、当年度末現在高では133億4,222万9,750円となっている。

出資金で増加したものは、青森県漁業信用基金協会70万円である。

また、出捐金で減少したものは、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター1,970万5,000円である。

(2) 物品（自動車及び取得価格が1件50万円以上のもの）

前年度末現在高は2,343件で、当年度において41件増加し、当年度末現在高では2,384件となっている。

増減の内訳は、次表のとおりである。

区 分	30年度末 現在高	元年度		元年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車（ 台 ）	351	9	15	345
器 具 備 品 等（ 件 ）	1,992	62	15	2,039
合 計	2,343	71	30	2,384

(3) 債権

前年度末現在額は34億6,515万3,551円で、当年度において9,157万4,819円減少し、当年度末現在額では33億7,357万8,732円となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・貸付金（奨学金）	△	669万9,068円
・貸付金（地域総合整備資金）	△	6,092万円
・貸付金（災害援護資金）	△	867万 300円
・貸付金（母子父子寡婦福祉資金貸付金）	△	2,609万 818円
・下水道事業受益者負担金	△	3,886万2,740円
・市民税（特別徴収分）		1,395万8,200円
・介護給付費の返還金		3,875万 707円
・敷金（八戸都市圏交流プラザ）		2,133万円
・八戸駅ビル入居施設保証金	△	2,363万2,000円
・売市第二土地区画整理事業精算金	△	111万5,800円

(4) 基金

当年度末現在では、財政調整基金等33基金となっている。

前年度末現在高は、159億1,778万9,616円[168億4,571万7,101円]で、当年度において6億6,939万7,249円[1億9,620万6,923円]増加し、当年度末現在高では165億8,718万6,865円[170億4,192万4,024円]となっている。

※[]内は出納整理期間中に積み立て及び取り崩した金額を含んだ額である。

増減の主なものは、次のとおりである。

【現金】

・財政調整基金	△ 4億4,874万8,930円
	[△ 2億6,875万 446円]
・市債管理基金	△ 8億 688万6,621円
	[△ 9億2,750万2,441円]
・介護保険特別会計財政調整基金	4億 194万 802円
	[3億6,705万5,000円]

令和元年度

健全化判断比率審査意見書

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づくもので、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況の健全性を赤字及び負債の大きさと経常的一般財源を比較して測るものであり、比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければならない。

令和元年度健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度決算に基づき算定された健全化判断比率

第2 審査の主な着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

健全化判断比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他の関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和2年7月10日から令和2年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— (%)	— (%)	11.25%
連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	16.25%
実質公債費比率	9.8%	9.3%	25.0%
将来負担比率	127.4%	128.9%	350.0%

(注)表中の「—」は赤字がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度の健全化判断比率算定における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率の算定においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

今後とも、より一層の健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和元年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、一般会計及び特別会計における市場事業や公共下水道事業などの公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和元年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和2年7月10日から令和2年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和元年度八戸市都市計画下水道事業特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市都市計画下水道事業特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和2年7月10日から令和2年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和元年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市中央卸売市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和2年7月10日から令和2年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和元年度八戸市農業集落排水事業特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市農業集落排水事業特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和2年7月10日から令和2年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和元年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市産業団地造成事業特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和2年7月10日から令和2年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	一般・特別会計決算収支表	98
第2表	各会計款別歳入一覽表	99
第3表	各会計款別歳入年度比較表	105
第4表	市税収入状況調	111
	市税年度別不納欠損額調	111
第5表	各会計款別歳出年度比較表	112
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	116
第7表	市債未償還額年度比較表	117

第1表 一般・特別会計決算収支表

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B = C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C - D = E
一般会計	円 110,168,424,231	円 106,352,164,255	円 3,816,259,976	円 1,843,525,817	円 1,972,734,159
国民健康保険	23,595,757,845	23,217,458,148	378,299,697	—	378,299,697
地方卸売市場八戸市魚市場	278,222,679	257,201,478	21,021,201	—	21,021,201
都市計画土地区画整理事業	1,732,357,509	1,631,211,226	101,146,283	82,814,000	18,332,283
学校給食	1,751,301,532	1,730,542,101	20,759,431	2,266,000	18,493,431
都市計画下水道事業	11,349,968,218	11,248,274,968	101,693,250	1,470,000	100,223,250
公共用地取得事業	0	0	0	—	0
都市計画駐車場	204,150,035	191,927,874	12,222,161	—	12,222,161
中央卸売市場	232,383,658	221,703,204	10,680,454	—	10,680,454
霊園	50,558,648	48,559,259	1,999,389	—	1,999,389
農業集落排水事業	339,859,591	327,122,381	12,737,210	—	12,737,210
介護保険	21,756,785,057	21,385,347,800	371,437,257	507,650	370,929,607
国民健康保険南郷診療所	172,420,492	159,769,411	12,651,081	—	12,651,081
後期高齢者医療	2,522,003,212	2,447,609,100	74,394,112	—	74,394,112
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	110,311,079	32,958,548	77,352,531	—	77,352,531
産業団地造成事業	500,800,000	500,712,456	87,544	87,544	0
計	64,596,879,555	63,400,397,954	1,196,481,601	87,145,194	1,109,336,407
合計	174,765,303,786	169,752,562,209	5,012,741,577	1,930,671,011	3,082,070,566

(注) 都市計画下水道事業特別会計の歳入歳出差引残額1億169万3千円及び農業集落排水事業特別会計の歳入歳出差引残額1,273万7千円は、令和2年4月1日より都市計画下水道事業及び農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継がれた。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その1)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
	1 市税	30,113,234,000	24.7	27.3	105.3	(1,618,795)	27.6	101.0	95.9	94,132,508	90.6	0.3	1,196,733,327	20.2	3.8	
	2 地方譲与税	748,187,000	0.6	0.7	100.0	748,187,957	0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	3 利子割交付金	22,442,000	0.0	0.0	100.0	22,442,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	4 配当割交付金	52,729,000	0.1	0.1	100.0	52,729,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,157,000	0.0	0.0	100.0	29,157,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	6 地方消費税交付金	4,287,432,000	3.5	3.7	100.0	4,287,432,000	3.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	7 ゴルフ場利用税交付金	2,317,000	0.0	0.0	100.0	2,317,840	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	8 自動車取得税交付金	123,235,000	0.1	0.1	100.0	123,235,592	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	9 国有提供施設等所在市助成交付金	489,510,000	0.4	0.4	100.0	489,510,000	0.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
般	10 地方特例交付金	371,996,000	0.3	0.3	100.0	371,996,000	0.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	11 地方交付税	19,043,518,000	15.6	16.4	100.0	19,043,518,000	17.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	12 交通安全対策特別交付金	31,291,000	0.0	0.0	100.0	31,291,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
会	13 分担金及び負担金	187,325,000	0.2	0.2	125.4	234,912,753	0.2	100.7	80.3	4,297,600	4.2	1.8	42,066,575	0.7	17.9	
	14 使用料及び手数料	1,366,492,000	1.1	1.3	106.9	1,461,022,617	1.3	101.5	95.0	—	—	—	73,756,282	1.3	5.0	
	15 国庫支出金	24,969,140,528	20.5	21.4	99.4	24,828,341,151	18.9	83.3	83.8	—	—	—	4,026,980,415	68.1	16.2	
	16 県支出金	10,013,796,459	8.2	8.4	97.9	9,799,008,286	8.6	95.0	97.0	—	—	—	289,597,000	4.9	3.0	
	17 財産収入	266,825,000	0.2	0.2	103.0	274,905,154	0.2	102.5	99.5	—	—	—	1,409,911	—	0.5	
	18 寄附金	44,792,000	0.1	0.1	136.7	61,215,971	0.1	136.7	100.0	—	—	—	0	—	—	
	19 繰入金	3,305,133,000	2.7	2.7	95.9	3,169,646,491	2.9	95.9	100.0	—	—	—	0	—	—	
	20 繰越金	3,621,006,876	3.0	3.1	100.0	3,621,007,379	3.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	21 諸収入	2,674,440,000	2.2	2.4	103.8	2,777,290,730	2.4	93.0	89.5	5,437,644	5.2	0.2	285,868,565	4.8	10.3	
	22 市債	20,157,000,000	16.5	11.2	64.8	13,055,700,000	11.9	64.8	100.0	—	—	—	0	—	—	
	合計	121,920,998,863	100.0	100.0	95.3	116,187,052,103	100.0	90.4	94.8	103,867,752	100.0	0.1	5,916,412,075	100.0	5.1	
						(1,651,955)										

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その2)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
国民健康保険 特 別	1 国民健康保険税	4,079,738,000	17.3		6,085,680,712	23.9	149.2	(2,305,077)	17.9	103.5	69.4	156,614,240	98.8	2.6	1,707,538,692	98.3	28.1
	2 使用料及び手数料	601,000	0.0		464,379	0.0	77.3	464,379	0.0	77.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	84,000	0.0		75,000	0.0	89.3	75,000	0.0	89.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 県支出金	16,527,953,000	70.2		16,427,501,090	64.4	99.4	16,427,501,090	69.6	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 財産収入	198,000	0.0		198,239	0.0	100.1	198,239	0.0	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 繰入金	2,290,669,000	9.7		2,290,668,611	9.0	100.0	2,290,668,611	9.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 繰越金	539,185,000	2.3		539,185,646	2.1	100.0	(2,845)	2.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 諸収入	105,352,000	0.5		145,184,764	0.6	137.8	113,832,023	0.5	108.0	78.4	1,839,636	1.2	1.3	29,515,950	1.7	20.3
合 計		23,543,780,000	100.0		25,488,958,441	100.0	108.3	(2,307,922)	100.0	100.2	92.6	158,453,876	100.0	0.6	1,737,054,642	100.0	6.8
地 方 市 町 村 会 場	1 使用料及び手数料	52,035,000	18.8		52,277,019	18.8	100.5	52,178,019	18.8	100.3	99.8	—	—	—	99,000	54.4	0.2
	2 財産収入	1,705,000	0.6		1,890,356	0.7	110.9	1,890,356	0.7	110.9	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰入金	163,183,000	58.9		163,183,000	58.6	100.0	163,183,000	58.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰越金	34,331,000	12.4		34,331,701	12.3	100.0	34,331,701	12.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 諸収入	25,356,000	9.1		26,012,695	9.3	102.6	25,929,603	9.3	102.3	99.7	—	—	—	83,092	45.6	0.3
	7 寄附金	510,000	0.2		710,000	0.3	139.2	710,000	0.3	139.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	合 計		277,120,000	100.0		278,404,771	100.0	100.5	278,222,679	100.0	100.4	99.9	—	—	—	182,092	100.0
都 市 計 画 面 理 事 土 地 業	1 使用料及び手数料	66,000	0.0		92,100	0.0	139.5	92,100	0.0	139.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 国庫支出金	217,738,000	9.9		217,738,000	12.0	100.0	132,338,000	7.6	60.8	60.8	—	—	—	85,400,000	96.7	39.2
	3 財産収入	44,253,000	2.0		59,725,000	3.3	135.0	59,725,000	3.5	135.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰越金	89,003,000	4.0		89,003,986	4.9	100.0	89,003,986	5.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 諸収入	1,115,000	0.1		4,001,103	0.2	358.8	1,116,423	0.1	100.1	27.9	—	—	—	2,884,680	3.3	72.1
	6 市債	1,310,700,000	59.6		914,500,000	50.2	69.8	914,500,000	52.8	69.8	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 繰入金	535,582,000	24.4		535,582,000	29.4	100.0	535,582,000	30.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
合 計		2,198,457,000	100.0		1,820,642,189	100.0	82.8	1,732,357,509	100.0	78.8	95.2	—	—	—	88,284,680	100.0	4.8

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その3)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	
学校給食	1 分担金及び負担金	959,376,000	51.6	円	854,260,151	48.7	89.0	851,933,381	48.6	88.8	99.7	—	—	2,326,770	100.0	0.3	
	2 繰入金	884,147,000	47.6		884,147,000	50.4	100.0	884,147,000	50.5	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	3 繰越金	13,235,000	0.7		13,235,279	0.8	100.0	13,235,279	0.8	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	4 諸収入	1,937,000	0.1		1,933,021	0.1	99.8	1,933,021	0.1	99.8	100.0	—	—	0	—	—	
	5 使用料及び手数料	15,000	0.0		52,851	0.0	352.3	52,851	0.0	352.3	100.0	—	—	0	—	—	
	合計	1,858,710,000	100.0		1,753,628,302	100.0	94.3	1,751,301,532	100.0	94.2	99.9	—	—	2,326,770	100.0	0.1	
特別会計	1 分担金及び負担金	89,120,000	0.6		99,725,550	0.8	111.9	92,478,550 (95,444)	0.8	103.8	92.7	9.8	0.8	6,443,800	0.4	6.5	
	2 使用料及び手数料	2,635,744,000	17.3		2,739,766,324	20.7	103.9	2,562,205,016	22.6	97.2	93.5	90.2	0.3	170,302,647	9.2	6.2	
	3 国庫支出金	2,921,679,000	19.1		2,921,679,000	22.1	100.0	1,249,369,000	11.0	42.8	42.8	—	—	1,672,310,000	90.4	57.2	
	4 繰入金	3,180,738,000	20.8		3,180,738,000	24.1	100.0	3,180,738,000	28.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	5 繰越金	41,101,960	0.3		41,101,982	0.3	100.0	41,101,982	0.4	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	6 諸収入	21,534,000	0.1		26,294,510	0.2	122.1	25,975,670	0.2	120.6	98.8	—	—	318,840	0.0	1.2	
	7 市債	6,390,200,000	41.8		4,198,100,000	31.8	65.7	4,198,100,000	37.0	65.7	100.0	—	—	0	—	—	
	合計	15,280,116,960	100.0		13,207,405,366	100.0	86.4	11,349,968,218 (95,444)	100.0	74.3	85.9	8,157,305	100.0	1,849,375,287	100.0	14.0	
公取 共得 用事 地業	1 繰入金	1,000	100.0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—	—	
	合計	1,000	100.0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—	—	
都市計 画駐 車場	1 使用料及び手数料	93,870,000	48.6		104,939,210	51.4	111.8	104,939,210	51.4	111.8	100.0	—	—	0	—	—	
	2 繰越金	22,495,000	11.7		22,495,070	11.0	100.0	22,495,070	11.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	3 市債	16,400,000	8.5		16,400,000	8.0	100.0	16,400,000	8.0	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
	6 諸収入	60,315,000	31.2		60,315,755	29.6	100.0	60,315,755	29.6	100.0	100.0	—	—	0	—	—	
		合計	193,080,000	100.0		204,150,035	100.0	105.7	204,150,035	100.0	105.7	100.0	—	—	0	—	—
		合計	193,080,000	100.0		204,150,035	100.0	105.7	204,150,035	100.0	105.7	100.0	—	—	0	—	—

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その4)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
中央卸売市場	1 使用料及び手数料	165,885,000	72.3	円	165,542,311	71.3	99.8	165,532,351	71.3	99.8	100.0	—	—	—	9,960	100.0	0.0
	2 財産収入	6,112,000	2.7		6,113,620	2.6	100.0	6,113,620	2.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰越金	292,000	0.1		292,043	0.1	100.0	292,043	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 諸収入	45,485,000	19.8		51,345,644	22.1	112.9	51,345,644	22.1	112.9	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 市債	11,700,000	5.1		9,100,000	3.9	77.8	9,100,000	3.9	77.8	100.0	—	—	—	0	—	—
特	合計	229,474,000	100.0		232,393,618	100.0	101.3	232,383,658	100.0	101.3	100.0	—	—	9,960	100.0	0.0	
霊園	1 使用料及び手数料	39,147,000	78.3		43,624,431	80.0	111.4	(2,610)	39,674,231	78.5	101.3	90.9	389,630	100.0	3,563,180	100.0	8.2
	2 繰入金	8,172,000	16.3		8,172,000	15.0	100.0	8,172,000	16.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰越金	1,505,000	3.0		1,505,966	2.8	100.1	1,505,966	3.0	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 諸収入	1,000	0.0		6,451	0.0	645.1	6,451	0.0	645.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 市債	1,200,000	2.4		1,200,000	2.2	100.0	1,200,000	2.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
会	合計	50,025,000	100.0		54,508,848	100.0	109.0	(2,610)	50,558,648	100.0	101.1	92.8	389,630	100.0	3,563,180	100.0	6.5
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	73,000	0.0		73,400	0.0	100.5	73,400	0.0	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 使用料及び手数料	47,441,000	13.9		48,395,095	14.2	102.0	46,509,319	13.7	98.0	96.1	33,167	100.0	1,852,609	100.0	3.8	
	3 国庫支出金	5,800,000	1.7		5,800,000	1.7	100.0	5,800,000	1.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰入金	210,716,000	61.8		210,716,000	61.7	100.0	210,716,000	62.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 繰越金	3,271,000	1.0		3,271,323	0.9	100.0	3,271,323	1.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 諸収入	1,000	0.0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—	—	
	7 市債	72,900,000	21.4		72,900,000	21.3	100.0	72,900,000	21.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 財産収入	589,000	0.2		589,549	0.2	100.1	589,549	0.2	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
計	合計	340,791,000	100.0		341,745,367	100.0	100.3	339,859,591	100.0	99.7	99.4	33,167	100.0	1,852,609	100.0	0.5	

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額				
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%		
特 別 会 計	介護保険	1 保険料	4,721,705,000	21.7	円	4,939,766,386	22.6	104.6	(9,022,223)	22.1	101.6	97.1	47,522,436	100.0	1.0	102,338,402	99.1	2.1
		2 使用料及び手数料	2,000	0.0	240	240	0.0	12.0	240	0.0	12.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		3 国庫支出金	5,002,059,000	23.0	5,043,530,555	23.0	100.8	23.2	5,043,173,055	23.2	100.8	100.0	—	—	—	357,500	0.3	0.0
		4 支払基金交付金	5,552,717,000	25.6	5,462,780,961	25.0	98.4	25.1	5,462,394,861	25.1	98.4	100.0	—	—	—	386,100	0.4	0.0
		5 県支出金	2,892,778,000	13.3	2,891,984,752	13.2	100.0	13.3	2,891,806,002	13.3	100.0	100.0	—	—	—	178,750	0.2	0.0
		6 財産収入	223,000	0.0	223,941	0.0	100.4	0.0	223,941	0.0	100.4	100.0	—	—	—	0	—	—
		7 繰入金	3,119,179,000	14.4	3,119,179,000	14.2	100.0	14.3	3,119,179,000	14.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		8 繰越金	421,929,000	1.9	421,929,399	1.9	100.0	1.9	421,929,399	1.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		9 諸収入	12,116,000	0.1	19,150,788	0.1	158.1	0.1	19,150,788	0.1	158.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	合 計	21,722,708,000	100.0	21,898,546,022	100.0	100.8	(9,022,223)	100.0	100.2	99.4	47,522,436	100.0	0.2	103,260,752	100.0	0.5		
計	国南 民郷 健康 診療 保険 所	1 診療収入	142,800,000	84.7	146,456,391	84.9	102.6	146,456,391	84.9	102.6	100.0	—	—	—	0	—	—	
		2 使用料及び手数料	150,000	0.1	174,320	0.1	116.2	174,320	0.1	116.2	100.0	—	—	—	0	—	—	
		3 財産収入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	—	0	—	—	
		4 繰入金	1,971,000	1.2	1,971,000	1.2	100.0	1,971,000	1.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
		5 繰越金	16,887,000	10.0	16,887,097	9.8	100.0	16,887,097	9.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
		6 諸収入	6,750,000	4.0	6,936,267	4.0	102.8	6,931,684	4.0	102.7	99.9	—	—	—	4,583	100.0	0.1	
		7 市債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	—	0	—	—	
	合 計	168,558,000	100.0	172,425,075	100.0	102.3	172,420,492	100.0	102.3	100.0	—	—	4,583	100.0	0.0			

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その6)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
特別	後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,665,766,000	67.9	1,753,903,080	69.1	105.3	(3,535,000)	68.9	104.3	99.1	4,671,780	100.0	0.3	15,417,032	100.0	0.9
		2 使用料及び手数料	8,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
		3 繰入金	727,118,000	29.7	727,117,064	28.6	100.0	727,117,064	28.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		4 繰越金	50,697,000	2.1	50,697,043	2.0	100.0	50,697,043	2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		5 諸収入	7,636,000	0.3	6,839,837	0.3	89.6	6,839,837	0.3	89.6	100.0	—	—	—	0	—	—
	合計	2,451,225,000	100.0	2,538,557,024	100.0	103.6	(3,535,000)	100.0	102.9	99.3	4,671,780	100.0	0.2	15,417,032	100.0	0.6	
会社計	福祉 母子 資金 貸付 寡婦 事業	1 繰入金	11,674,000	10.6	11,445,030	7.5	98.0	11,445,030	10.4	98.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		2 繰越金	51,076,000	46.3	51,076,548	33.3	100.0	51,076,548	46.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		3 諸収入	47,474,000	43.1	90,854,194	59.2	191.4	47,789,501	43.3	100.7	52.6	—	—	—	43,064,693	100.0	47.4
	合計	110,224,000	100.0	153,375,772	100.0	139.1	110,311,079	100.0	100.1	71.9	—	—	—	43,064,693	100.0	28.1	
産造業 成事 団地 業地	1 市債	593,500,000	100.0	500,700,000	100.0	84.4	500,700,000	100.0	84.4	100.0	—	—	—	0	—	—	
	2 繰入金	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	
	合計	593,600,000	100.0	500,800,000	100.0	84.4	500,800,000	100.0	84.4	100.0	—	—	—	0	—	—	

(注) 収入済額欄の () 内の数字は選付未済額で、収入済額に含まれている。

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その1)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	1 市税	30,412,938,142	30,264,528,951	148,409,191	0.5	27.6	28.7	101.0	100.8	95.9	95.7
	2 地方譲与税	748,187,957	725,601,111	22,586,846	3.1	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	22,442,000	43,976,000	△ 21,534,000	△ 49.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	52,729,000	41,412,000	11,317,000	27.3	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,157,000	33,134,000	△ 3,977,000	△ 12.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	4,287,432,000	4,547,925,000	△ 260,493,000	△ 5.7	3.9	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 ゴルフ場利用税交付金	2,317,840	2,481,920	△ 164,080	△ 6.6	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 自動車取得税交付金	123,235,592	164,168,000	△ 40,932,408	△ 24.9	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 国有提供施設等所在市助成交付金	489,510,000	488,935,000	575,000	0.1	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	371,996,000	151,830,000	220,166,000	145.0	0.3	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 地方交付税	19,043,518,000	17,493,325,000	1,550,193,000	8.9	17.3	16.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	31,291,000	33,318,000	△ 2,027,000	△ 6.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	188,548,578	271,296,579	△ 82,748,001	△ 30.5	0.2	0.3	100.7	95.4	80.3	83.9
	14 使用料及び手数料	1,387,299,495	1,346,446,630	40,852,865	3.0	1.3	1.3	101.5	102.0	95.0	95.1
	15 国庫支出金	20,801,360,736	19,578,549,338	1,222,811,398	6.2	18.9	18.6	83.3	90.6	83.8	90.3
	16 県支出金	9,509,411,286	9,363,062,896	146,348,390	1.6	8.6	8.9	95.0	94.8	97.0	96.9
	17 財産収入	273,495,243	140,402,426	133,092,817	94.8	0.2	0.1	102.5	105.0	99.5	99.0
	18 寄附金	61,215,971	156,709,832	△ 95,493,861	△ 60.9	0.1	0.1	136.7	107.0	100.0	100.0
	19 繰入金	3,169,646,491	3,046,856,246	122,790,245	4.0	2.9	2.9	95.9	98.5	100.0	100.0
	20 繰越金	3,621,007,379	2,880,082,805	740,924,574	25.7	3.3	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入	2,485,984,521	2,069,330,728	416,653,793	20.1	2.3	2.0	93.0	98.7	89.5	89.9
	22 市債	13,055,700,000	12,688,381,000	367,319,000	2.9	11.9	12.0	64.8	83.2	100.0	100.0
	合計	110,168,424,231	105,531,753,462	4,636,670,769	4.4	100.0	100.0	90.4	95.6	94.8	96.3

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その2)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
特別	国民健康保険	円	円	円	%	%	%	%	%	%	
		4,223,832,857	4,365,836,894	△ 142,004,037	△ 3.3	17.9	18.1	103.5	104.2	69.4	67.5
		464,379	689,315	△ 224,936	△ 32.6	0.0	0.0	77.3	114.7	100.0	100.0
		75,000	114,000	△ 39,000	△ 34.2	0.0	0.0	89.3	89.1	100.0	100.0
		16,427,501,090	16,739,410,211	△ 311,909,121	△ 1.9	69.6	69.4	99.4	99.1	100.0	100.0
		198,239	135,216	63,023	46.6	0.0	0.0	100.1	100.2	100.0	100.0
		2,290,668,611	2,270,950,516	19,718,095	0.9	9.7	9.4	100.0	100.0	100.0	100.0
		539,185,646	603,379,941	△ 64,194,295	△ 10.6	2.3	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0
113,832,023	152,981,349	△ 39,149,326	△ 25.6	0.5	0.6	108.0	116.6	78.4	77.3		
	合計	23,595,757,845	24,133,497,442	△ 537,739,597	△ 2.2	100.0	100.0	100.2	92.6	91.8	
会社	地方卸売市場八戸市魚市場	52,178,019	59,668,373	△ 7,490,354	△ 12.6	18.8	19.7	100.3	97.3	99.8	100.0
		1,890,356	1,705,694	184,662	10.8	0.7	0.6	110.9	100.0	100.0	100.0
		163,183,000	189,047,000	△ 25,864,000	△ 13.7	58.6	62.3	100.0	100.0	100.0	100.0
		34,331,701	21,654,771	12,676,930	58.5	12.3	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0
		25,929,603	30,403,941	△ 4,474,338	△ 14.7	9.3	10.0	102.3	101.7	99.7	99.7
		710,000	910,000	△ 200,000	△ 22.0	0.3	0.3	139.2	109.6	100.0	100.0
		278,222,679	303,389,779	△ 25,167,100	△ 8.3	100.0	100.0	100.4	99.6	99.9	100.0

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その3)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
都市計画土地地区画整理事業	1 使用料及び手数料	92,100	90,600	円	1.7	1,500	0.0	0.0	113.3	100.0	100.0
	2 国庫支出金	132,338,000	239,352,000	△ 107,014,000	△ 44.7		7.6	10.2	67.6	60.8	67.6
	3 財産収入	59,725,000	827,386,000	△ 767,661,000	△ 92.8		3.5	35.1	100.3	100.0	100.0
	4 繰越金	89,003,986	144,398,789	△ 55,394,803	△ 38.4		5.1	6.1	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	1,116,423	68,973,287	△ 67,856,864	△ 98.4		0.1	2.9	100.0	27.9	96.0
	6 市債	914,500,000	1,078,300,000	△ 163,800,000	△ 15.2		52.8	45.7	73.4	100.0	100.0
	7 繰入金	535,582,000	—	535,582,000	皆増		30.9	—	—	100.0	—
	合計	1,732,357,509	2,358,500,676	△ 626,143,167	△ 26.5	626,143,167	100.0	100.0	82.4	95.2	95.2
学校給食	1 分担金及び負担金	851,933,381	962,487,028	△ 110,553,647	△ 11.5		48.6	51.1	97.0	99.7	99.8
	2 繰入金	884,147,000	873,735,000	10,412,000	1.2		50.5	46.4	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	13,235,279	21,992,255	△ 8,756,976	△ 39.8		0.8	1.2	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	1,933,021	25,610,058	△ 23,677,037	△ 92.5		0.1	1.3	99.6	100.0	100.0
	5 使用料及び手数料	52,851	30,108	22,743	75.5		0.0	0.0	430.1	100.0	100.0
	合計	1,751,301,532	1,883,854,449	△ 132,552,917	△ 7.0	132,552,917	100.0	100.0	98.5	99.9	99.9
都市計画下水道事業	1 分担金及び負担金	92,478,550	161,642,360	△ 69,163,810	△ 42.8		0.8	1.5	103.8	92.7	95.7
	2 使用料及び手数料	2,562,205,016	2,614,892,000	△ 52,686,984	△ 2.0		22.6	24.6	97.2	93.5	96.2
	3 国庫支出金	1,249,369,000	1,057,731,000	191,638,000	18.1		11.0	9.9	42.8	42.8	56.6
	4 繰入金	3,180,738,000	3,103,493,000	77,245,000	2.5		28.0	29.2	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	41,101,982	70,715,211	△ 29,613,229	△ 41.9		0.4	0.7	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	25,975,670	74,460,243	△ 48,484,573	△ 65.1		0.2	0.7	120.6	101.2	100.0
	7 市債	4,198,100,000	3,558,400,000	639,700,000	18.0		37.0	33.4	65.7	74.7	100.0
	合計	11,349,968,218	10,641,333,814	708,634,404	6.7	708,634,404	100.0	100.0	84.1	85.9	92.0

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その4)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
公共用地取得事業	1 繰入金	円 0	円 0	円 0	—	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% —	% —
	合計	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
都市計画駐車場	1 使用料及び手数料	104,939,210	94,617,300	10,321,910	10.9	51.4	8.4	111.8	116.7	100.0	100.0
	2 繰越金	22,495,070	25,408,242	△ 2,913,172	△ 11.5	11.0	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 市債	16,400,000	850,600,000	△ 834,200,000	△ 98.1	8.0	75.7	100.0	72.1	100.0	100.0
	6 諸収入	60,315,755	48,788,732	11,527,023	23.6	29.6	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	(国庫支出金)	—	104,321,000	△ 104,321,000	皆減	—	9.3	—	100.0	—	100.0
合計	204,150,035	1,123,735,274	△ 919,585,239	△ 81.8	100.0	100.0	105.7	78.1	100.0	100.0	
中央卸売市場	1 使用料及び手数料	165,532,351	172,398,216	△ 6,865,865	△ 4.0	71.3	36.4	99.8	99.3	100.0	100.0
	2 財産収入	6,113,620	6,113,620	0	0.0	2.6	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	292,043	7,588,061	△ 7,296,018	△ 96.2	0.1	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	51,345,644	43,355,062	7,990,582	18.4	22.1	9.1	112.9	96.8	100.0	100.0
	5 市債	9,100,000	152,300,000	△ 143,200,000	△ 94.0	3.9	32.1	77.8	96.1	100.0	100.0
(国庫支出金)	—	60,059,000	△ 60,059,000	皆減	—	—	—	—	100.0	—	
(繰入金)	—	32,214,000	△ 32,214,000	皆減	—	—	—	—	100.0	—	
合計	232,383,658	474,027,959	△ 241,644,301	△ 51.0	100.0	100.0	101.3	98.2	100.0	100.0	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その5)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
霊園	1 使用料及び手数料	39,674,231	39,724,359	△ 50,128	△ 0.1	78.5	94.2	101.3	100.6	90.9	90.8
	2 繰入金	8,172,000	1,471,000	6,701,000	455.5	16.1	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	1,505,966	954,317	551,649	57.8	3.0	2.3	100.1	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	6,451	0	6,451	皆増	0.0	0.0	645.1	0.0	100.0	—
	5 市債	1,200,000	—	1,200,000	皆増	2.4	—	100.0	—	100.0	—
	合計	50,558,648	42,149,676	8,408,972	20.0	100.0	100.0	101.1	100.6	92.8	91.3
特別会	1 分担金及び負担金	73,400	418,660	△ 345,260	△ 82.5	0.0	0.1	100.5	100.2	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	46,509,319	47,955,049	△ 1,445,730	△ 3.0	13.7	13.0	98.0	100.9	96.1	98.5
	3 国庫支出金	5,800,000	8,000,000	△ 2,200,000	△ 27.5	1.7	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰入金	210,716,000	214,497,000	△ 3,781,000	△ 1.8	62.0	58.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	3,271,323	5,065,176	△ 1,793,853	△ 35.4	1.0	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	7 市債	72,900,000	92,200,000	△ 19,300,000	△ 20.9	21.4	25.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 財産収入	589,549	0	589,549	皆増	0.2	0.0	100.1	0.0	100.0	—
	合計	339,859,591	368,135,885	△ 28,276,294	△ 7.7	100.0	100.0	99.7	100.0	99.4	99.8
介護保険	1 保険料	4,798,927,771	4,846,185,305	△ 47,257,534	△ 1.0	22.1	22.2	101.6	101.5	97.1	96.8
	2 使用料及び手数料	240	3,180	△ 2,940	△ 92.5	0.0	0.0	12.0	106.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	5,043,173,055	4,933,856,615	109,316,440	2.2	23.2	22.6	100.8	100.5	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	5,462,394,861	5,326,362,584	136,032,277	2.6	25.1	24.4	98.4	97.9	100.0	100.0
	5 県支出金	2,891,806,002	2,833,678,757	58,127,245	2.1	13.3	12.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 財産収入	223,941	163,097	60,844	37.3	0.0	0.0	100.4	100.1	100.0	100.0
	7 繰入金	3,119,179,000	2,937,397,000	181,782,000	6.2	14.3	13.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 繰越金	421,929,399	961,020,711	△ 539,091,312	△ 56.1	1.9	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 諸収入	19,150,788	15,782,501	3,368,287	21.3	0.1	0.1	158.1	166.5	100.0	100.0
	合計	21,756,785,057	21,854,449,750	△ 97,664,693	△ 0.4	100.0	100.0	100.2	99.9	99.4	99.3

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その6)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
国民健康保険南郷診療所	1 診療収入	146,456,391	146,609,207	△ 152,816	△ 0.1	84.9	81.2	102.6	106.2	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	174,320	188,460	△ 14,140	△ 7.5	0.1	0.1	116.2	110.9	100.0	100.0
	3 財産収入	0	30,000	△ 30,000	皆減	0.0	0.0	—	100.0	—	100.0
	4 繰入金	1,971,000	5,707,000	△ 3,736,000	△ 65.5	1.2	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	16,887,097	14,969,548	1,917,549	12.8	9.8	8.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	6,931,684	7,088,007	△ 156,323	△ 2.2	4.0	3.9	102.7	108.9	99.9	99.9
	7 市債	0	6,000,000	△ 6,000,000	皆減	0.0	3.3	—	100.0	—	100.0
	合計	172,420,492	180,592,222	△ 8,171,730	△ 4.5	100.0	100.0	102.3	105.3	100.0	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,737,349,268	1,642,606,340	94,742,928	5.8	68.9	67.5	104.3	100.9	99.1	98.9
	2 使用料及び手数料	0	180	△ 180	皆減	0.0	0.0	0.0	2.3	—	100.0
	3 繰入金	727,117,064	696,611,390	30,505,674	4.4	28.8	28.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	50,697,043	82,062,123	△ 31,365,080	△ 38.2	2.0	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入 (国庫支出金)	6,839,837	6,163,278	676,559	11.0	0.3	0.2	89.6	79.0	100.0	100.0
	合計	2,522,003,212	2,434,565,311	87,437,901	3.6	100.0	100.0	102.9	100.6	99.3	99.3
福祉母子父子貸付事業	1 繰入金	11,445,030	20,407,597	△ 8,962,567	△ 43.9	10.4	21.3	98.0	99.7	100.0	100.0
	2 繰越金	51,076,548	22,126,499	28,950,049	130.8	46.3	23.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 諸収入 (市債)	47,789,501	53,175,263	△ 5,385,762	△ 10.1	43.3	55.6	100.7	114.0	52.6	55.1
	合計	110,311,079	95,709,359	14,601,720	15.3	100.0	100.0	100.1	107.3	71.9	68.9
産成団地	1 市債	500,700,000	—	500,700,000	皆増	100.0	—	84.4	—	100.0	—
	2 繰入金	100,000	—	100,000	皆増	0.0	—	100.0	—	100.0	—
	合計	500,800,000	—	500,800,000	皆増	100.0	—	84.4	—	100.0	—

第4表 市税収入状況調

区分	予算現額	調定額		収入済額			予算比	調定比	構成比	不納欠損額	収入未済額			選付未済額		
		A	円	現年課税分	滞納繰越分	収入済額計					B	円	現年課税分		滞納繰越分	計
1 市民税	12,964,000,000	13,670,363,623	円	13,090,024,481	円	13,221,458,094	102.0	96.7	43.5	28,870,813	円	147,199,275	円	274,255,066	円	1,419,625
2 固定資産税	14,722,380,000	15,560,461,353	円	14,615,560,607	円	14,180,315	100.2	94.8	48.5	62,802,195	円	172,912,823	円	568,177,183	円	171,770
3 軽自動車税	585,500,000	630,153,979	円	585,034,469	円	8,498,430	101.4	94.2	2.0	2,459,500	円	10,938,231	円	23,250,749	円	27,400
4 市たばこ税	1,834,986,000	1,834,838,427	円	1,834,838,427	円	0	100.0	100.0	6.0	—	円	0	円	—	円	—
5 鉱産税	6,367,000	6,367,800	円	6,367,800	円	0	100.0	100.0	0.0	—	円	0	円	—	円	—
6 特別土地保有税	1,000	0	円	0	円	0	0.0	—	0.0	—	円	0	円	—	円	—
合計	30,113,234,000	31,702,185,182		30,131,825,784		281,112,358	101.0	95.9	100.0	94,132,508		331,050,329		865,682,998		1,618,795

市税年度別不納欠損額調

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26年度以前	408	14,813,784	676	39,945,146	191	1,092,820	1,275	55,851,750
27年度	59	2,560,453	52	4,306,200	27	155,300	138	7,021,953
28年度	61	3,499,177	52	4,354,313	24	217,300	137	8,070,790
29年度	58	3,440,574	56	4,425,400	26	234,180	140	8,100,154
30年度	71	2,981,593	46	3,897,036	38	401,400	155	7,280,029
元年度	36	1,575,232	78	5,874,100	43	358,500	157	7,807,832
合計	693	28,870,813	960	62,802,195	349	2,459,500	2,002	94,132,508

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表(その1)

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
一 般 会 計	1 議会費	571,882,050	570,019,171	1,862,879	0.3	0.5	0.6	99.3	99.4
	2 総務費	8,793,501,517	8,090,039,706	703,461,811	8.7	8.3	7.9	96.7	93.8
	3 民生費	37,390,570,159	35,478,804,758	1,911,765,401	5.4	35.2	34.8	95.4	96.4
	4 衛生費	14,446,716,358	12,276,338,991	2,170,377,367	17.7	13.6	12.0	84.7	96.6
	5 労働費	132,795,173	147,591,865	△ 14,796,692	△ 10.0	0.1	0.1	91.2	93.9
	6 農林水産業費	2,692,800,589	2,249,729,255	443,071,334	19.7	2.5	2.2	61.3	59.7
	7 商工費	2,869,323,499	3,444,371,064	△ 575,047,565	△ 16.7	2.7	3.4	89.5	92.1
	8 土木費	16,739,471,787	17,414,797,777	△ 675,325,990	△ 3.9	15.7	17.1	79.0	88.4
	9 消防費	3,028,333,990	2,955,840,442	72,493,548	2.5	2.8	2.9	99.6	99.2
	10 教育費	9,090,810,616	9,147,369,855	△ 56,559,239	△ 0.6	8.6	9.0	67.9	81.8
	11 災害復旧費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	12 公債費	10,154,913,717	9,367,303,765	787,609,952	8.4	9.6	9.2	100.0	100.0
	13 諸支出金	441,044,800	768,539,434	△ 327,494,634	△ 42.6	0.4	0.8	100.0	99.9
	14 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	106,352,164,255	101,910,746,083	4,441,418,172	4.4	100.0	100.0	87.2	92.3
特別会計	1 総務費	399,000,077	310,929,719	88,070,358	28.3	1.7	1.3	96.6	94.3
	2 保険給付費	15,672,992,564	15,906,048,801	△ 233,056,237	△ 1.5	67.5	67.4	98.2	97.3
	3 国民健康保険事業費納付金	6,775,093,701	6,375,007,272	400,086,429	6.3	29.2	27.0	100.0	100.0
	4 共同事業拠出金	3,860	3,731	129	3.5	0.0	0.0	38.6	11.7
	5 保健事業費	153,441,398	157,251,140	△ 3,809,742	△ 2.4	0.7	0.7	91.2	85.5
	6 基金積立金	198,239	500,135,216	△ 499,936,977	△ 100.0	0.0	2.1	99.6	100.0
	7 諸支出金	216,728,309	344,935,917	△ 128,207,608	△ 37.2	0.9	1.5	97.3	97.4
	合計	23,217,458,148	23,594,311,796	△ 376,853,648	△ 1.6	100.0	100.0	98.6	97.9

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
地八 方戸 卸市 売魚 市場	1 総務費	242,519,828	259,692,934	△ 17,173,106	△ 6.6	94.3	96.5	92.4	88.0
	2 公債費	14,681,650	9,365,144	5,316,506	56.8	5.7	3.5	100.0	99.7
	合計	257,201,478	269,058,078	△ 11,856,600	△ 4.4	100.0	100.0	92.8	88.4
都区 市画 計整 画理 士事 地業	1 売市土地区画整理事業費	232,715	81,834,861	△ 81,602,146	△ 99.7	0.0	3.6	41.6	99.0
	2 八戸駅西土地区画整理事業費	1,299,594,063	1,612,182,709	△ 312,588,646	△ 19.4	79.7	71.0	69.6	73.2
	3 公債費 (繰出金)	331,384,448	308,150,120	23,234,328	7.5	20.3	13.6	100.0	100.0
	合計	1,631,211,226	2,269,496,690	△ 638,285,464	△ 28.1	100.0	100.0	74.2	79.3
学校 給食	1 総務費	847,973,426	885,026,528	△ 37,053,102	△ 4.2	49.0	47.3	97.3	98.5
	2 給食費	854,519,225	962,802,234	△ 108,283,009	△ 11.2	49.4	51.5	89.1	97.1
	3 公債費	28,049,450	22,790,408	5,259,042	23.1	1.6	1.2	100.0	100.0
	合計	1,730,542,101	1,870,619,170	△ 140,077,069	△ 7.5	100.0	100.0	93.1	97.8
下 都水 市道 計事 画業	1 総務費	1,865,116,236	2,009,113,878	△ 143,997,642	△ 7.2	16.6	19.0	90.1	97.7
	2 建設費	3,538,687,204	3,298,891,721	239,795,483	7.3	31.5	31.1	48.0	62.2
	3 公債費	5,844,471,528	5,292,226,233	552,245,295	10.4	51.9	49.9	100.0	100.0
	合計	11,248,274,968	10,600,231,832	648,043,136	6.1	100.0	100.0	73.6	83.8

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表(その3)

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
公取 共用事業 用地業	1 公共用地取得事業費	円 0	円 0	0	—	—	—	0.0	0.0
	合計	0	0	0	—	—	—	—	—
都駐 市車 計画	1 管理費	71,849,907	1,013,526,314	△ 941,676,407	△ 92.9	37.4	92.0	98.4	75.0
	2 公債費	20,077,967	22,713,890	△ 2,635,923	△ 11.6	10.5	2.1	100.0	100.0
	3 繰出金	100,000,000	65,000,000	35,000,000	53.8	52.1	5.9	100.0	100.0
	合計	191,927,874	1,101,240,204	△ 909,312,330	△ 82.6	100.0	100.0	99.4	76.5
中 央市 卸場 売	1 総務費	194,054,558	403,084,439	△ 209,029,881	△ 51.9	87.5	85.1	96.2	97.8
	2 公債費	25,020,646	70,651,477	△ 45,630,831	△ 64.6	11.3	14.9	100.0	100.0
	3 繰出金	2,628,000	—	2,628,000	皆増	1.2	—	100.0	—
	合計	221,703,204	473,735,916	△ 252,032,712	△ 53.2	100.0	100.0	96.6	98.1
霊 園	1 総務費	45,853,319	39,047,277	6,806,042	17.4	94.4	96.1	96.9	96.9
	2 公債費	2,705,940	1,596,433	1,109,507	69.5	5.6	3.9	100.0	99.8
	合計	48,559,259	40,643,710	7,915,549	19.5	100.0	100.0	97.1	97.0
農排 業水 集事 落業	1 総務費	80,146,024	90,473,753	△ 10,327,729	△ 11.4	24.5	24.8	85.4	96.7
	2 公債費 (諸支出金)	246,976,357	274,390,809	△ 27,414,452	△ 10.0	75.5	75.2	100.0	100.0
	合計	327,122,381	364,864,562	△ 37,742,181	△ 10.3	100.0	100.0	96.0	99.1

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
介護 保険	1 総務費 2 保険給付費 3 地域支援事業費 4 基金積立金 5 諸支出金	円	円	円	%	%	%	%	%
		379,139,145	377,339,444	1,799,701	0.5	1.8	1.8	97.9	97.3
		19,699,330,152	19,227,888,357	471,441,795	2.5	92.1	89.7	98.5	98.0
		783,046,584	770,610,544	12,436,040	1.6	3.7	3.6	96.5	96.8
		367,055,000	425,199,681	△ 58,144,681	△ 13.7	1.7	2.0	100.0	100.0
	156,776,919	631,482,325	△ 474,705,406	△ 75.2	0.7	2.9	99.6	99.8	
	21,385,347,800	21,432,520,351	△ 47,172,551	△ 0.2	100.0	100.0	98.4	98.0	
国南 民郷 健康 保険 所	1 総務費 2 医業費 3 公債費	126,477,625	125,432,136	1,045,489	0.8	79.2	96.7	97.3	
		32,250,878	37,548,353	△ 5,297,475	△ 14.1	20.2	87.9	89.7	
		1,040,908	724,636	316,272	43.6	0.6	99.9	99.9	
	159,769,411	163,705,125	△ 3,935,714	△ 2.4	100.0	100.0	94.8	95.5	
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金 3 諸支出金	80,292,668	73,741,918	6,550,750	8.9	3.3	97.4	88.2	
		2,359,763,232	2,307,782,770	51,980,462	2.3	96.4	100.0	98.9	
		7,553,200	2,343,580	5,209,620	222.3	0.3	0.1	92.0	58.6
	2,447,609,100	2,383,868,268	63,740,832	2.7	100.0	100.0	99.9	98.5	
福 祉 母 子 資 金 貸 付 事 業	1 総務費 2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	11,453,548	20,405,811	△ 8,952,263	△ 43.9	34.8	98.1	99.7	
		21,505,000	24,227,000	△ 2,722,000	△ 11.2	65.2	21.8	35.2	
	32,958,548	44,632,811	△ 11,674,263	△ 26.2	100.0	100.0	29.9	50.0	
産 造 業 成 団 事 業 地 業	1 産業団地整備事業費	500,712,456	—	500,712,456	皆増	100.0	84.4	—	
		500,712,456	—	500,712,456	皆増	100.0	84.4	—	

第6表 一般会計性質別歳出年度比較表

区 分	元年度		30年度		比 較	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
義務的経費	48,361,698	45.5	46,111,796	45.3	2,249,902	4.9
人件費	10,323,418	9.7	10,191,704	10.0	131,714	1.3
扶助費	27,883,366	26.2	26,552,788	26.1	1,330,578	5.0
公債費	10,154,914	9.6	9,367,304	9.2	787,610	8.4
投資的経費	16,204,739	15.3	16,653,514	16.3	△ 448,775	△ 2.7
普通建設事業費	16,204,739	15.3	16,653,514	16.3	△ 448,775	△ 2.7
うち補助	8,058,128	7.6	7,981,573	7.8	76,555	1.0
うち単独	7,767,320	7.3	8,266,719	8.1	△ 499,399	△ 6.0
うちその他	379,291	0.4	405,222	0.4	△ 25,931	△ 6.4
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	41,785,727	39.2	39,145,436	38.4	2,640,291	6.7
物件費	11,158,092	10.5	10,451,153	10.3	706,939	6.8
維持補修費	965,277	0.9	1,067,641	1.0	△ 102,364	△ 9.6
補助費等	11,735,625	11.0	11,208,803	11.0	526,822	4.7
積立金	2,894,384	2.7	1,856,832	1.8	1,037,552	55.9
出資金	579,586	0.5	871,452	0.9	△ 291,866	△ 33.5
貸付金	1,125,246	1.1	1,158,200	1.1	△ 32,954	△ 2.8
繰出金	13,327,517	12.5	12,531,355	12.3	796,162	6.4
合 計	106,352,164	100.0	101,910,746	100.0	4,441,418	4.4

第7表 市債未償還額年度比較表

区分	金額		比較		構成比	
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度
1 普通債	千円	千円	千円	%	%	%
土木	64,088,183	61,421,639	2,666,544	4.3	35.4	34.4
農林水産	27,294,334	26,239,154	1,055,180	4.0	15.0	14.7
教育	1,719,886	1,807,936	△ 88,050	△ 4.9	1.0	1.0
住宅	15,362,031	15,410,295	△ 48,264	△ 0.3	8.5	8.6
保健衛生	2,008,486	2,074,631	△ 66,145	△ 3.2	1.1	1.2
その他	9,025,184	6,532,704	2,492,480	38.2	5.0	3.7
2 災害復旧債	8,678,262	9,356,919	△ 678,657	△ 7.3	4.8	5.2
3 国の予算等貸付金債	243,869	274,762	△ 30,893	△ 11.2	0.1	0.2
4 枠外債(災害援護)	23,520	26,133	△ 2,613	△ 10.0	0.0	0.0
5 減税補てん債	76,081	80,322	△ 4,240	△ 5.3	0.0	0.0
6 臨時財政対策債	575,467	749,788	△ 174,321	△ 23.2	0.3	0.4
7 減収補てん債	43,331,641	42,584,800	746,840	1.8	23.9	23.9
計	927,512	811,645	115,867	14.3	0.5	0.5
地方卸売市場八戸市魚市場	109,266,273	105,949,089	3,317,184	3.1	60.2	59.4
都市計画土地区画整理事業	162,429	176,561	△ 14,132	△ 8.0	0.1	0.1
学校給食	5,928,908	5,327,721	601,188	11.3	3.3	3.0
都市計画下水道事業	2,941,140	2,967,162	△ 26,022	△ 0.9	1.6	1.7
都市計画駐車場	58,822,447	59,971,202	△ 1,148,755	△ 1.9	32.4	33.6
中央卸売市場	1,693,801	1,695,010	△ 1,209	△ 0.1	0.9	1.0
霊園	416,394	430,815	△ 14,422	△ 3.3	0.2	0.2
農業集落排水事業	7,656	9,110	△ 1,454	△ 16.0	0.0	0.0
国民健康保険南郷診療所	1,707,549	1,854,575	△ 147,026	△ 7.9	1.0	1.0
産業団地造成事業	38,754	39,788	△ 1,033	△ 2.6	0.0	0.0
計	500,700	—	500,700	皆増	0.3	—
特別会計	72,219,778	72,471,943	△ 252,165	△ 0.3	39.8	40.6
合計	181,486,051	178,421,032	3,065,019	1.7	100.0	100.0